

# 令和5年度補正予算(第1号 及び特第1号)等の説明

第 212 回 国 会

(未 定 稿)

令 和 5 年 11 月

財 務 省 主 計 局

この説明及び付表は、国会における予算審議の便に供するため早急に作成したので、計数その他訂正を要する場合もあることを了承されたい。

なお、前年度予算額は、補正後の計数である。

また、計数は、原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

(符号：原則として「0」＝単位未満、「―」＝皆無)

## 目 次

第1	総	説	.....	頁 1
第2	一	般	会 計	..... 2
	(A)	歳	出	..... 3
	(B)	歳	入	..... 36
第3	特	別	会 計	..... 48
第4	財	政	投 融 資	..... 63
付 表				
1	令和5年度一般会計歳入歳出予算補正(第1号)経常部門及び 投資部門区分表			..... 65
2	令和5年度一般会計歳入歳出予算補正(第1号)額調			..... 67
3	令和5年度特別会計歳入歳出予算補正(特第1号)額調			..... 70
4	消費税の収入(国分)及び消費税の収入(国分)が充てられる経費			..... 72



# 第 1 総 説

令和 5 年度補正予算(第 1 号及び特第 1 号)は、令和 5 年 11 月 2 日に閣議決定された「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を実施するために必要な経費の追加等を行う一方、歳入面において、最近までの収入実績等を勘案して租税及印紙収入の増収を見込むとともに、前年度剰余金の受入や公債金の増額等を行うことを内容とするものである。

1 一般会計における歳出の追加事項は、(1)物価高から国民生活を守る 2,736,328 百万円、(2)地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する 1,330,327 百万円、(3)成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する 3,437,527 百万円、(4)人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する 1,340,329 百万円、(5)国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する 4,282,718 百万円であり、これらの総合経済対策に対応する追加額は合計 13,127,229 百万円である。このほか、その他の経費を 1,485,061 百万円、国債整理基金特別会計へ繰入を 1,314,728 百万円、地方交付税交付金を 781,984 百万円、それぞれ増額することとしている。

他方、既定経費の減額として 3,509,837 百万

円の修正減少を行うこととしているので、今回の補正による一般会計の歳出総額の増加は 13,199,164 百万円となる。

次に、歳入については、最近までの収入実績等を勘案し、租税及印紙収入 171,000 百万円の増収を見込むとともに、前年度剰余金受入 3,391,090 百万円(うち令和 4 年度の「財政法」(昭 22 法 34)第 6 条の純剰余金 2,629,455 百万円)を計上するほか、税外収入 762,074 百万円の増収を見込み、公債金については 8,875,000 百万円を増額することとしている。なお、この公債金の増額は、「財政法」(昭 22 法 34)第 4 条第 1 項ただし書の規定による公債の増発 2,510,000 百万円と、「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」(平 24 法 101)第 3 条第 1 項の規定による公債の増発 6,365,000 百万円を合わせたものである。この結果、公債依存度は 34.9%(当初予算 31.1%)となる。

2 特別会計予算においては、10 特別会計について、所要の補正を行うこととしている。

3 なお、一般会計及び特別会計において、所要の国庫債務負担行為の追加を行うこととしている。

## 第 2 一 般 会 計

令和 5 年度一般会計歳入歳出予算は、今回の予算補正によって次のとおりとなる。

	歳 出(百万円)	歳 入(百万円)
成立予算額	114,381,236	114,381,236
追加額	16,709,002	13,898,653
修正減少額	△ 3,509,837	△ 699,489
差引額	13,199,164	13,199,164
改予算額	127,580,400	127,580,400

今回の歳入歳出の補正の内訳は、次のとおりである。

		(単位 百万円)	
	歳 出 の 補 正		歳 入 の 補 正
物価高から国民生活を守る	2,736,328	租 税 及 印 紙 収 入	171,000
地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する	1,330,327	税 外 収 入	762,074
成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する	3,437,527	公 債 金	8,875,000
人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する	1,340,329	公 債 金	2,510,000
国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する	4,282,718	特 例 公 債 金	6,365,000
小 計	13,127,229	前 年 度 剰 余 金 受 入	3,391,090
そ の 他 の 経 費	1,485,061		
国債整理基金特別会計へ繰入	1,314,728		
地 方 交 付 税 交 付 金	781,984		
追加額計	16,709,002		
既定経費の減額	△ 3,509,837		
合 計	13,199,164	合 計	13,199,164

# (A) 歳 出

## 1 物価高から国民生活を守る

追 加 2,736,328(百万円)

### (1) 物価高により厳しい状況にある生活者・事業者への支援

追 加 2,480,729(百万円)

#### ① 生活者・事業者の生活を守るための支援

追 加 2,364,407(百万円)

上記の追加額は、地方公共団体が地域の実情に合わせて必要な支援をきめ細やかに実施できるようにするための重点支援地方交付金、高水準が続く燃料油価格、電気・ガス料金の激変緩和措置及び定額減税に関する相談支援等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	1,559,225
電気・ガス価格激変緩和対策事業費	641,631
燃料油価格激変緩和対策事業費	153,215
定額減税に関する相談支援の実施に要する経費	4,224
タクシー事業者液化石油ガス価格激変緩和対策事業費	3,954
沖縄振興開発金融公庫補給金	2,113
地方創生臨時交付金効果促進事業費	45
計	2,364,407

#### ② 食料品価格等の高騰を受けた農林漁業者等の影響緩和対策

追 加 90,345(百万円)

上記の追加額は、エネルギー価格や食料品価格等の高騰を受けた農林漁業者等に対する支援に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

食料安定供給特別会計の運営基盤の強化に要する経費	40,000
漁業経営セーフティネット構築事業費	36,645
和牛肉需要拡大緊急対策事業費	5,000

施設園芸等燃料価格高騰対策事業費	4,500
農業経営収入保険特約補填金造成費交付金	3,700
食品ロス削減緊急対策事業費	350
食品アクセス緊急対策事業費	150
計	90,345

#### ③ 資金繰り支援等

追 加 10,109(百万円)

上記の追加額は、農林漁業者等への資金繰り支援を実施するために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

株式会社日本政策金融公庫補給金	9,911
株式会社日本政策金融公庫出資金(厚生労働省分)	153
農業信用保険事業交付金	45
計	10,109

#### ④ そ の 他

追 加 15,868(百万円)

上記の追加額の内訳は、次のとおりである。

(単位 百万円)

小売価格低減に資する石油ガス配送合理化・設備導入促進事業費	7,699
世界的な物価高騰に伴う資機材価格高騰等への対応に要する経費	4,000
戦略的な政府広報実施経費	3,149
生活衛生関係営業物価高騰・賃上げ等対応支援事業費	385
特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	217
生活衛生関係営業経営支援事業費	207
携帯電話サービス競争促進事業費	148
地域金融機関における地域企業向け支援高度化事業費	37
地域における事業再生円滑化促進事業費	16
地域金融機関の経営改善支援の効率化に向けた調査研究事業費	10
計	15,868

#### (2) エネルギーコスト上昇に対する経済社会

の耐性の強化

追加 255,600(百万円)

上記の追加額は、子育て世帯等による高い省エネ性能を有する住宅の取得の支援や工場等における省エネ設備の導入の支援等に必要経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

住宅対策	170,000
既存住宅省エネ改修等事業費	40,000
省エネルギー投資促進支援事業費	25,000
既存賃貸集合住宅省エネ化支援事業費	18,500
中小企業等エネルギー利用最適化推進事業費	2,100
計	255,600

2 地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する

追加 1,330,327(百万円)

(1) 中堅・中小企業の賃上げの環境整備、人手不足対応、生産性向上を通じた賃上げ継続の支援

追加 599,080(百万円)

① 中堅・中小企業の賃上げの環境整備

追加 117,737(百万円)

(イ) 価格転嫁対策の強化

追加 942(百万円)

上記の追加額は、中小企業・小規模事業者が適切な価格転嫁を実施できる取引環境の整備等に必要経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

中小企業取引対策事業費	830
価格転嫁円滑化に関する緊急実態調査事業費	86
価格転嫁対策等広報強化経費	26
計	942

(ロ) 賃上げに取り組む中小企業等への資金繰り支援等

追加 75,100(百万円)

上記の追加額は、中小企業・小規模事業者への資金繰り支援等を実施するために必要経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

株式会社日本政策金融公庫出資金(経済産業省分)	61,300
中小企業信用補完制度関連補助事業費	7,100
株式会社日本政策金融公庫出資金(財務省分)	5,100
危機対応円滑化業務出資金	1,600
計	75,100

(ハ) インボイス制度等への対応

追加 11,641(百万円)

上記の追加額は、中小企業・小規模事業者がインボイス制度への対応を円滑に実施できるように、相談体制の拡充等を行うために必要経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

事業環境変化対応型支援事業費	11,205
インボイス制度に関する相談支援の強化に要する経費	367
クリエイター等のための文化芸術活動相談体制強化事業費	69
計	11,641

(二) その他

追加 30,054(百万円)

上記の追加額の内訳は、次のとおりである。

(単位 百万円)

最低賃金の引上げに向けた中小企業・小規模事業者支援事業費	17,979
中小グループ化・事業再構築支援ファンド出資金	12,000
フリーランスに係る取引適正化推進事業費	75
計	30,054

② 人手不足対応、生産性向上を通じた賃上げ継続の支援

追加 478,352(百万円)

(イ) 中堅・中小企業の持続的な賃上げに向けた支援

追加 410,629(百万円)

上記の追加額は、中小企業・小規模事業者の賃上げ及び人手不足解消のための省力化投資への支援や、地方においても賃上げが広がるよう、中堅・中小企業による工場

等の拠点の新設や大規模な設備投資の支援等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
中小企業生産性革命推進事業費	199,993
中堅・中小企業の賃上げに向けた省人化等大規模成長投資促進補助金	100,000
中小企業等事業再構築促進事業費	99,987
物流効率化に向けた先進的な実証事業費	5,453
中小企業活性化・事業承継総合支援事業費	5,196
計	410,629

(ロ) 医療・介護・障害福祉分野における  
処遇改善支援等

追 加 64,426(百万円)

上記の追加額は、医療・介護・障害福祉分野における人材確保に向けた賃上げの支援等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
介護職員収入引上げ支援事業費	36,362
福祉・介護職員収入引上げ支援事業費	16,788
介護福祉士修学資金等貸付事業費	5,197
看護補助者収入引上げ支援事業費	4,940
介護人材確保・定着支援事業費	681
福祉・介護職員人材確保対策等事業費	225
看護補助者確保・定着支援等事業費	121
介護職員処遇改善加算等取得促進緊急支援事業費	112
計	64,426

(ハ) そ の 他

追 加 3,297(百万円)

上記の追加額の内訳は、次のとおりである。

	(単位 百万円)
探究的な学びに資する民間サービス等利活用促進事業費	1,589
独立行政法人航空大学校運営費交付金	555
独立行政法人海技教育機構運営費交付金	549

建設キャリアアップシステム等活用推進事業費	220
独立行政法人海技教育機構施設整備費	160
建設業処遇改善推進調査費	100
造船業人材確保・育成推進調査費	54
独立行政法人航空大学校施設整備費	40
国家公務員の職場環境整備を通じた働き方改革推進事業費	31
計	3,297

③ 「年収の壁」への対応を含めた所得向上への取組

追 加 2,992(百万円)

上記の追加額は、「年収の壁」への対応や「成長と分配の好循環」の実現を含めた所得向上への取組等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
ライフステージを支えるサービス導入実証等事業費	1,220
金融経済教育推進機構出資金	1,007
年収の壁・支援強化パッケージに関する広報経費	362
金融創業支援ネットワーク強化経費	162
金融経済教育推進事業費	80
リアルタイムデータを活用した経済動向分析事業費	75
資産運用業の環境整備に関する調査事業費	44
経済財政モデル整備事業費	25
NISA制度に係る周知・広報活動強化事業費	16
計	2,992

(2) 構造的賃上げに向けた三位一体の労働市場改革の推進

追 加 13,146(百万円)

① 三位一体の労働市場改革の推進

追 加 10,746(百万円)

上記の追加額は、リスキリングによる能力向上支援等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
リスキリングを通じたキャリアアップ支援事業費	9,719

産学協働体制構築に向けたリカレント教育調査研究事業費	538
高等教育機関における共同講座創造支援事業費	350
産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援事業費	139
計	10,746

② 多様な働き方の推進

追加 2,400(百万円)

上記の追加額は、就職氷河期世代に対する相談対応や教育訓練等の支援に必要な経費である。

(3) 経済の回復基調の地方への波及及び経済交流の拡大

追加 718,101(百万円)

① 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化

追加 116,036(百万円)

(イ) 観光立国の推進

追加 87,947(百万円)

上記の追加額は、足元の円安メリットを活かして訪日外国人旅行消費額を年間5兆円とする目標を速やかに達成するため、インバウンド消費の更なる拡大を含む観光立国に向けた取組等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

道路整備事業	855
道路環境整備事業	146
訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費	25,548
地域一体となった観光地再生・高付加価値化事業費	20,000
地方誘客促進によるインバウンド拡大支援事業費	18,382
適正な出入国・在留管理に要する経費	8,394
我が国の文化芸術コンテンツ・スポーツ産業の海外展開促進事業費	6,850
オーバーツーリズムの未然防止・抑制による持続可能な観光推進事業費	5,000
地方空港等受入環境整備事業費	1,054
放送コンテンツ地域情報発信力強化事業費	568
デジタル等クリエイター人材創出事業費	300
情報力強化のための日本研究者育成支援事業費	200

ごみのポイ捨て・発生抑制対策等モデル事業費 200

動画コンテンツ海外展開・地域情報発信推進事業費 196

日韓関係の改善を基盤としたインバウンド誘致及び日本産海産物のイメージ回復のための拠出金 170

日本の魅力に関する外国人の行動・意識調査事業費 63

クルーズターミナル利用高度化調査費 22

計 87,947

(ロ) 農林水産物・食品の輸出拡大

追加 28,089(百万円)

上記の追加額は、農林水産物・食品の輸出額を2025年に2兆円、2030年に5兆円とする目標の達成に向け、大規模輸出産地の形成に向けた取組への支援等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

グローバル産地生産流通基盤強化緊急対策事業費	7,403
マーケットイン輸出ビジネス拡大緊急支援事業費	6,000
農産物等輸出拡大施設整備事業費	5,500
水産基盤整備事業	4,000
輸出ターゲット国における輸出支援体制の確立緊急対策事業費	1,240
日本産酒類輸出促進事業費	1,054
農林水産・食品関連スタートアップ等へのリスクマネー緊急対策事業費	1,000
輸出環境整備緊急対策事業費	960
輸出物流構築緊急対策事業費	450
独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金	221
独立行政法人酒類総合研究所施設整備費	130
食品産業の国際競争力強化緊急対策事業費	130
計	28,089

② 地方活性化

追加 521,127(百万円)

(イ) 自然等の資源の活用による高付加価値観光等の推進

追加 7,606(百万円)

上記の追加額は、国立公園等における滞

在体験の魅力向上の取組や高付加価値観光等の推進に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)	
自然公園等事業	3,983
国立公園利用拠点再生促進等事業費	1,270
民族共生象徴空間誘客推進事業費	938
国立公園等施設利用環境整備事業費	786
世界遺産センター等施設整備費	360
世界自然遺産等保全対策費	269
計	7,606

(ロ) 文化芸術立国の実現

追加 20,572(百万円)

上記の追加額は、文化芸術立国の実現に向けた、文化財、伝統行事等の文化資源の活用や劇場・音楽堂等におけるこどもの鑑賞体験の支援等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)	
文化財保存・活用支援事業費	18,524
劇場・音楽堂等の子供鑑賞体験支援事業費	1,000
舞台芸術デジタルアーカイブ化推進支援事業費	500
地域伝統行事等支援事業費	499
戦没者遺骨収集加速化事業費	50
計	20,572

(ハ) 農林水産業の生産基盤の維持・強化等

追加 369,433(百万円)

上記の追加額は、「食料安定供給・農林水産業基盤強化に向けた緊急対応パッケージ」に沿って、農林水産物・食品の輸出促進、農林水産業のグリーン化、スマート農林水産業による成長産業化、食料安全保障の強化の4本柱の対策やTPP対策の推進等により、生産基盤の維持・強化等を図るために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)	
農業農村整備事業	76,000
森林整備事業	30,501

畑地化促進事業費	75,000
漁業収入安定対策事業費	22,500
水産業競争力強化緊急事業費	20,500
産地生産基盤パワーアップ事業費	20,500
畑作物産地形成促進事業費	18,000
林業・木材産業国際競争力強化総合対策事業費	15,310
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費	13,000
水田活用の直接支払交付金	11,000
国有林野事業収入財源の国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	8,895
食肉等流通構造高度化・輸出拡大事業費	7,100
国産乳製品等競争力強化対策事業費	6,100
飼料自給率向上緊急対策事業費	6,000
乳用牛長命連産性等向上緊急支援事業費	5,000
鳥獣被害防止総合対策交付金	4,900
国立研究開発法人水産研究・教育機構船舶建造費	4,876
食品原材料調達リスク軽減対策事業費	4,400
国産畜産物利用安定化対策事業費	4,000
新規就農者確保緊急円滑化対策事業費	3,500
機構集積協力金交付事業費	3,000
甘味資源作物産地生産体制強化緊急対策事業費	2,628
畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業費	1,798
加工施設再編等緊急対策事業費	1,150
働きやすい環境づくり緊急対策事業費	650
国際園芸博覧会事業費	635
中山間地域等対策事業費	605
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	570
高温対策栽培体系への転換支援事業費	270
漁業担い手確保緊急支援事業費	250
不漁に対応した操業体制緊急構築実証事業費	200
家畜遠隔流通体制転換実証事業費	150
未開花症緊急対策事業費	150
農業委員会サポートシステム改修事業費	143
シカによる森林被害緊急対策事業費	100

水産物生産安定化等促進調査費	50
計	369,433
(二) コンパクトでゆとりとにぎわいのあるまちづくりの推進等	
追加	119,922(百万円)

上記の追加額は、コンパクトでゆとりとにぎわいのあるまちづくりの推進や生産性向上等に資する道路ネットワークの戦略的・計画的な整備等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
道路整備事業	40,982
港湾整備事業	28,372
都市環境整備事業	11,173
国営公園等事業	1,066
社会資本整備総合交付金	36,052
社会資本整備円滑化地籍整備事業費	350
奄美群島振興交付金	600
小笠原諸島振興開発事業費	505
離島活性化交付金	250
官民連携都市再生推進事業費	200
豪雪地帯安全確保緊急対策交付金	150
半島振興連携促進調査費	123
集約都市形成支援事業費	100
計	119,922

(ホ) 人材マッチング事業	
追加	2,750(百万円)

上記の追加額は、日常的に地域企業に接する地域金融機関や職業紹介事業者等が連携して行う人材マッチング事業を支援するために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
先導的人材マッチング事業費	2,000
地域金融機関取引事業者支援高度化事業費	750
計	2,750

(ヘ) その他	
追加	843(百万円)

上記の追加額の内訳は、次のとおりである。

	(単位 百万円)
A S E A N人材育成奨学パートナーズ支援のための拠出金	500

太平洋島嶼国との観光拡大及び海洋環境分野支援のための拠出金	100
日系人団体と連携したハワイ・マウイ島支援に要する経費	80
市街地整備事業	66
国土形成計画策定調査費	56
移住受入体制推進調査費	30
国際園芸博覧会事業費	11
計	843

③ 大阪・関西万博の推進	
追加	80,937(百万円)

上記の追加額は、大阪・関西万博の成功に向け、会場整備や内容の充実等を進めるとともに全国的な機運醸成を図るために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
2025年国際博覧会事業費	75,040
2025年国際博覧会展出等支援事業費	2,594
デジタル田園都市国家構想交付金	1,500
2025年国際博覧会の機運醸成に向けた国際交流等調査事業費	994
2025年国際博覧会の機運醸成に向けた文化資源の活用推進事業費	505
2025年国際博覧会治安対策関連経費	178
再生医療等の情報発信事業費	100
医薬品等の情報発信事業費	27
計	80,937

### 3 成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する

追加	3,437,527(百万円)
----	----------------

(1) 生産性向上・供給力強化を通じて潜在成長率を引き上げるための国内投資の更なる拡大

追加	2,930,758(百万円)
----	----------------

① 科学技術の振興及びイノベーションの促進

追加	600,120(百万円)
----	--------------

(イ) 先端的なプロジェクトの支援等に要する経費

追加	336,332(百万円)
----	--------------

上記の追加額は、ムーンショット型研究開発プログラム、量子技術イノベーション

拠点等の設備投資、新規治療法や革新的新薬の開発等を促進するために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
ムーンショット型研究開発事業費	214,400
量子・古典融合技術の産業化支援機能強化事業費	30,000
SIP/BRIDGEにおける生成AI学習・導入支援に要する経費	28,000
国家的・社会的に重要な超先端重要技術研究推進基盤整備費	17,999
国立研究開発法人等の施設・設備等機能強化事業費	17,399
持続的研究活動推進事業費	10,703
全ゲノム解析等実行計画等推進事業費	9,545
認知症治療等に資する脳科学を始めとした健康・医療分野の研究基盤整備費	4,288
量子暗号通信技術研究開発事業費	1,950
次の感染症危機に備えた治療薬等の研究開発事業費	1,000
重点感染症の感染症危機管理医薬品等開発支援事業費	476
統合創薬AIプラットフォームを活用した創薬支援推進事業費	300
官民地域パートナーシップによる次世代放射光施設の推進に要する経費	273
計	336,332

(ロ) 研究開発の担い手の育成や、大学等における最先端研究・教育設備の導入等を支援

追加 229,041(百万円)

上記の追加額は、博士後期課程学生の支援強化、科学研究費助成事業の拡充等に必要経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
科学研究費助成事業費	65,441
国立大学法人施設整備費	56,459
博士後期課程学生の処遇向上・研究環境確保に要する経費	49,901
高度医療人材養成事業費	14,000
国立大学等における教育研究基盤設備の整備等に要する経費	11,844

独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	11,634
研究成果のオープンアクセス加速化事業費	10,045
独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造費	5,106
独立行政法人国立高等専門学校機構設備整備費	2,729
マテリアル先端リサーチインフラ事業費	909
創発的研究支援事業費	574
私立大学等研究設備整備費等補助金	300
私立学校施設整備費補助金	100
計	229,041

(ハ) その他

追加 34,746(百万円)

上記の追加額の内訳は、次のとおりである。

	(単位 百万円)
日ASEAN科学技術・イノベーション協働連携に要する経費	14,590
沖縄健康医療拠点整備費	10,991
国際標準化戦略上重要な標準化活動の加速化支援経費	3,000
感染症危機管理体制の強化に向けた研究事業費	2,180
国立研究開発法人日本医療研究開発機構における基盤情報システムの更新に要する経費	1,267
ハイパフォーマンス・サポート事業費	1,245
日本未来科学館における科学コミュニケーション機能強化に要する経費	1,000
国際標準化戦略策定調査費	215
2025年国際博覧会を契機とした大学等を中核とする産学官連携の加速化に要する経費	121
エビデンスに基づくEBPM推進事業費	55
革新的研究開発推進費	50
放射線同位元素の製造・利用に係る実態調査費	31
計	34,746

② フロンティアの開拓

追加 85,307(百万円)

(イ) 宇宙分野の先端技術開発等の推進

追加 77,374(百万円)

上記の追加額は、宇宙産業の成長産業化を推進するための先端技術開発等に必要経費であって、その内訳は次のとおりである。

る。

(単位 百万円)

基幹ロケット・人工衛星の研究開発等経費	49,292
国際宇宙探査「アルテミス計画」に向けた研究開発に要する経費	10,786
宇宙開発利用推進費	9,690
準天頂衛星システム開発加速等に要する経費	7,307
データ統合・解析システムのサーバ整備に要する経費	300
計	77,374

(ロ) 海洋における技術開発等の支援

追加 2,995(百万円)

上記の追加額は、精度の高い海洋調査、資源開発及び海洋状況把握のための技術等の開発・実証に向けた機器の整備等に必要経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

深海鉱物資源(レアアース泥)の確保に向けた革新的技術の実証に要する経費	2,000
デジタルツインを支える科学的基盤としての全球海洋観測に要する経費	533
海洋開発重点戦略に基づく海洋政策の緊急加速化事業費	309
大深度AUVの開発に要する経費	154
計	2,995

(ハ) フュージョンエネルギーの実現に向けた基幹技術の研究開発

追加 4,938(百万円)

上記の追加額は、ITER計画の着実な実施及び超伝導トカマク装置の運転開始に向けた機器の整備に必要な経費である。

③ GX・DXの推進及びAIの開発力強化・利用促進に資する基盤整備

追加 1,886,626(百万円)

(イ) GX・DX分野の国内投資拡大

追加 1,764,733(百万円)

(i) 企業・家庭等の脱炭素化支援

追加 164,432(百万円)

上記の追加額は、業務用施設のZEB化に資する設備機器の導入や、脱炭素化の推進に向けたインフラ整備等に必要

経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

道路整備事業	3,791
都市・幹線鉄道整備事業	1,207
都市環境整備事業	278
公園水道廃棄物処理等施設整備費	64,804
下水道事業	4,154
廃棄物処理施設整備事業	60,500
国営公園等事業	150
社会資本総合整備事業費	254
社会資本整備総合交付金	60
防災・安全交付金	194
廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業費	22,943
大規模災害に備えた廃棄物処理体制拠点等整備事業費	20,057
需要家主導太陽光発電等導入促進事業費	16,000
家庭用蓄電池等の分散型エネルギーリソース導入支援事業費	10,000
民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業費	8,211
建築物等のZEB化・省CO <sub>2</sub> 化普及加速事業費	6,171
工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業費	4,034
公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業費	2,000
再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業費	1,885
既存住宅の断熱リフォーム等加速化事業費	1,390
国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費	654
鉄道施設における技術開発・脱炭素等推進費	590
会計検査院施設費	149
グリーンインフラ投資促進調査費	16
計	164,432

(ii) 事業者によるGXの取組の環境整備等

追加 29,167(百万円)

上記の追加額は、水素等のGX新技術に関連する危険物規制の調査・見直し検討や二国間協力等の政策協調を通じたアジアへの日本の脱炭素技術の導入等の促

進に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構における研究施設の高度化に要する経費	17,140
アジアの公正な脱炭素化移行加速化事業費	7,250
二国間クレジット制度(JCM)資金支援事業費	2,900
温室効果ガス観測技術衛星等による排出量検証技術高度化事業費	990
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費	500
低炭素技術実証によるインフラGX推進調査費	114
国土技術政策総合研究所施設費	100
海洋再生可能エネルギー発電設備導入促進調査費	66
港湾における水素等受入環境整備調査費	36
脱炭素燃料補給体制整備調査費	29
海事産業における温室効果ガス排出削減調査費	28
GX新技術に係る危険物規制の調査経費	13
計	29,167
(iii) サークュラーエコノミーの実現	
追 加	6,809(百万円)

上記の追加額は、資源循環に係る産官学連携や投資支援等のために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
プラスチック資源・金属資源等の脱炭素型有効活用設備等導入促進事業費	3,235
再生材利用拡大に向けた産官学連携事業費	1,679
資源自律経済確立に向けた産官学連携加速化事業費	1,500
ライフスタイル変革推進事業費	395
計	6,809
(iv) 先端半導体等における戦略的投資の推進	
追 加	1,564,326(百万円)

上記の追加額は、先端半導体等の国内生産拠点整備や研究開発の支援等に必要経費であって、その内訳は次のとおり

である。

	(単位 百万円)
先端半導体の国内生産拠点の確保に要する経費	632,200
ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業費(次世代半導体の量産技術開発等)	617,500
経済環境変化に応じた従来型半導体サプライチェーン強化支援に要する経費	157,000
経済環境変化に応じたクラウドプログラムサプライチェーン強化支援に要する経費	116,598
経済環境変化に応じた電子部品サプライチェーン強化支援に要する経費	21,199
Beyond5G研究開発促進事業費	19,000
次世代半導体関係調査事業費	495
省エネ・高性能化の実現に向けた半導体集積回路の研究開発体制強化に要する経費	334
計	1,564,326

(ロ) AIの開発力強化・利用促進に資する基盤整備

追 加	121,892(百万円)
(i) AI開発力の強化	
追 加	119,549(百万円)

上記の追加額は、AI分野に挑戦する若手研究者・博士後期課程学生に対する支援金給付制度の創設や生成AIにおける学習用データの整備、基盤モデルの開発・共用・高度化に資する研究開発等に必要経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
生成AIの基盤の開発力強化に資する計算資源整備費	40,000
生成AIの開発力強化・人材育成の推進に要する経費	37,716
ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業費(生成AI基盤モデル開発)	28,993
大規模言語モデル開発力強化に向けたデータ整備等事業費	10,000
多言語翻訳技術高度化事業費	1,940
安全なデータ連携による最適化AI技術研究開発事業費	900

計	119,549
(ii) 生成A Iの利用促進、国際ルール形成等	

追加 2,344(百万円)

上記の追加額は、がん・難病の治療薬開発など様々な分野でのA Iの利用促進等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

生成A Iを活用した患者還元型・臨床指向型循環システム構築等事業費	2,000
A Iに関する継続的な国際的ルールの形成に要する経費	200
保健医療福祉分野への人工知能の活用等研究事業費	144

計 2,344

④ 経済安全保障の確立及び国内生産基盤の強化に係るインフラ整備

追加 64,959(百万円)

上記の追加額は、重要物資の安定供給のため、公正な市場・事業環境を整備し、サプライチェーンの強靱化と国内投資拡大に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

市街地整備事業	2,000
社会資本整備総合交付金	3,000
地域産業基盤整備推進交付金	6,000
経済環境変化に応じた航空機部品サプライチェーン強靱化支援に要する経費	32,686
希少金属備蓄事業費	10,977
経済環境変化に応じた工作機械・産業用ロボットサプライチェーン強靱化支援に要する経費	7,810
船舶関連機器サプライチェーン強靱化事業費補助金	2,466
取引慣行改善状況実態把握調査費	20

計 64,959

⑤ 教育D Xフロンティア戦略の推進と文化芸術によるソフトパワーの形成・展開

追加 288,353(百万円)

(イ) 教育D Xフロンティア戦略の推進

追加 282,353(百万円)

上記の追加額は、G I G Aスクール構想の第2期を見据えた児童生徒1人1台端末の更新に要する費用に充てるための基金の造成等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

学習者用コンピュータ等整備費	266,126
高等学校D X加速化推進事業費	10,000
G I G Aスクール運営支援センター整備事業費	3,457
ネットワークアクセスメント実施促進事業費	2,333
次世代校務デジタル化推進実証事業費	208
学校I C T活用推進事業費	207
在外教育施設における端末整備のためのI C T技術者派遣に要する経費	22

計 282,353

(ロ) 文化芸術によるソフトパワーの形成・展開

追加 6,000(百万円)

上記の追加額は、次代を担うクリエイター等の育成とその活躍・発信の場でもある文化施設の機能強化の一体的な支援に要する費用に充てるための基金の造成に必要な経費である。

⑥ 対日直接投資の促進

追加 5,393(百万円)

上記の追加額は、対内直接投資促進及び中堅・中小企業の海外展開の支援等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

中堅・中小企業海外展開支援事業費	3,300
対内直接投資促進事業費	2,000
国際的開示ルール策定推進のための拠出金	83
国際的開示ルール策定推進事業費	11

計 5,393

(2) イノベーションを牽引するスタートアップ等の支援

追加 506,769(百万円)

① 健康医療・宇宙・We b 3.0分野におけるスタートアップ支援

追 加 323,815(百万円)  
 上記の追加額は、国内の優れた研究シーズを活かし、研究開発や拠点整備、人材育成等を通じたスタートアップを支援するために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
宇宙開発支援基金事業費	300,000
大学発医療系スタートアップ支援プログラムに要する経費	15,220
NDBデータ活用推進事業費	4,415
ヘルスケアスタートアップエコシステム強化事業費	2,288
医療機器の創出に係る産業振興拠点強化事業費	707
Web3.0・ブロックチェーンを活用したデジタル公共財等構築実証事業費	450
次世代ヘルステック・スタートアップ育成支援事業費	385
医療系ベンチャー海外投資獲得支援事業費	119
遺伝子治療実用化基盤整備促進事業費	90
小児医薬品開発支援事業費	73
シーズ実用化可能性調査支援事業費	50
臨床研究法推進事業費	18
計	323,815

② 地方や海外における起業家育成等への支援

追 加 11,101(百万円)  
 上記の追加額は、地方における未踏的なアイデア・技術を持つ若手人材の発掘・育成や、地方や海外における起業家育成、スタートアップとのオープンイノベーション等の支援に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
起業家等の海外派遣・シリコンバレー拠点形成事業費	6,199
沖縄科学技術大学院大学の研究環境整備費	2,575
革新的技術等のカーブアウト加速等支援事業費	1,030
未踏的な地方の若手人材発掘育成支援事業費	860

建設・運輸分野におけるスタートアップ支援事業費	320
環境スタートアップ研究開発支援事業費	117
計	11,101

③ スタートアップの海外展開等を通じたイノベーションの創出

追 加 161,395(百万円)  
 上記の追加額は、スタートアップ創出に向けた国際共同研究の促進、我が国のイノベーション創出や輸出増加に資する取組等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
グローバルサウス未来志向型共創等事業費	92,800
グローバル・スタートアップ・キャンパス構想推進費	58,086
未来産業のナレッジプラットフォーム構築事業費	5,250
グローバルサウス未来産業人材育成等事業費	2,998
グローバル・スタートアップ・アクセラレーションプログラムの実施・強化に要する経費	1,912
戦略的な研究開発の成果による国内外での社会実装・市場創出の加速化事業費	350
計	161,395

④ その他

追 加 10,458(百万円)  
 上記の追加額の内訳は、次のとおりである。

	(単位 百万円)
経済取引を支える登記関係システム等の強化に要する経費	7,767
PHR社会実装加速化事業費	2,435
グローバルヘルス分野におけるインパクト投資推進に関する調査事業費	195
インパクト投資に関するコンソーシアム設立イベント開催に向けた調査事業費	53
「FIN/SUM」及び「Japan Fintech Week」開催事業費	7
計	10,458

4 人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変  
革を起動・推進する

追 加 1,340,329(百万円)

(1) デジタルによる地方の活性化

追 加 103,155(百万円)

上記の追加額は、デジタル技術を活用し、地  
方の活性化や行政・公的サービスの高度化・効  
率化等を推進するために必要な経費であって、  
その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

デジタル田園都市国家構 想交付金	66,000
地域公共交通確保維持改 善事業費	27,900
都市・幹線鉄道整備事業 高度無線環境整備推進事 業費	4,106 2,011
地域デジタル化支援促進 事業費	797
スーパーシティ構想等推 進事業費	670
データセンターの地方拠 点整備事業費	510
デジタル実装計画策定支 援事業費	320
デジタル実装状況の情報 支援事業費	262
情報信託機能活用促進事 業費	145
スマートシティ実装化支 援事業費	100
デジタル実装フォロー アップ調査事業費	98
オープンデータ利活用普 及促進事業費	90
ラストワンマイル・モビ リティ調査費	80
地域活性化起業人制度を 推進するための調査費	46
地方公共団体におけるデ ジタル人材育成を推進す るための調査費	19
計	103,155

(2) デジタル行財政改革

追 加 740,343(百万円)

① 主な改革への取組

追 加 67,312(百万円)

(イ) 教 育

追 加 1,089(百万円)

上記の追加額は、学習履歴等の教育デー  
タの利活用を進めるとともに、新たな外部  
人材の発掘・確保による教員の不足への対  
応に必要な経費であって、その内訳は次の

とおりである。

(単位 百万円)

教育DXを支える基盤的 ツールの整備・活用に要 する経費	507
教育人材確保推進事業費	453
教育分野におけるパーソ ナルデータ利活用に関す る調査経費	100
教員研修高度化推進支援 事業費	29
計	1,089

(ロ) 交 通

追 加 47,137(百万円)

上記の追加額は、地域交通の担い手や移  
動手段の不足への対応等に必要な経費で  
あって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

自動運転の社会実装に向 けたデジタルインフラ整 備推進事業費	20,500
自動運転等の先行実装の ためのデジタルライフ ライン整備事業費	12,687
道 路 整 備 事 業	6,500
地域デジタル基盤活用推 進事業費	4,750
モビリティDX促進のた めの無人自動運転開発・ 実証支援事業費	2,700
計	47,137

(ハ) 子 育 て

追 加 12,529(百万円)

上記の追加額は、プッシュ型子育て支援  
の実現、保育士や児童福祉に係る現場職員  
の業務負担軽減等に必要な経費であって、  
その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

保育所・児童相談所等に おけるICT化推進等事 業費	7,286
医療費助成・予防接種・ 母子保健等に係る情報連 携システム基盤の構築事 業費	2,710
こども政策DXに向けた 実証等事業費	1,100
母子保健デジタル化実証 事業費	798
保育・幼児教育分野にお ける見える化推進事業費	527
未熟児養育医療等にお ける公費負担医療オンラ イン資格確認実証事業費	108
計	12,529

(二) 防 災  
追 加 846(百万円)  
上記の追加額は、防災アプリの開発の促進や防災デジタルプラットフォームの構築等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)	
次期総合防災情報システム保守・運用業務経費	424
防災分野データ連携基盤構築に向けた調査研究事業費	291
防災IoTシステム機能拡張等業務経費	64
次期総合防災情報向け災害関連情報提供等業務経費	50
津波浸水被害推計システム改修業務経費	19
計	846

(ホ) そ の 他  
追 加 5,711(百万円)  
上記の追加額の内訳は、次のとおりである。

(単位 百万円)	
携帯電話等エリア整備事業費	3,923
準公共・相互連携分野デジタル化推進事業費	986
産業用データ連携基盤整備事業費	621
C I Q 手続効率化推進事業費	138
人口減少等で複雑化する社会課題の対応に必要な政策形成・評価のための政策分析に要する経費	44
計	5,711

② 国・地方のデジタル基盤の統一化・共通化の加速化

追 加 673,030(百万円)  
上記の追加額は、ガバメントクラウドを基盤としたネットワークの共通化・標準化、データとその連携基盤の整備、公共アプリの共通化・標準化等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)	
地方公共団体情報システム標準化・共通化推進事業費	516,312

マイナンバーカードの普及促進及び利便性向上に要する経費	76,968
税務行政のDX推進費	23,925
マイナンバーカードの海外継続利用に係るシステム改修等経費	19,584
各府省LAN統合に向けたガバメントソリューションサービスの整備加速化事業費	10,468
マイナポータルへのデジタル基盤の改修等事業費	8,415
ガバメントクラウドへの移行加速支援等事業費	4,805
医療機関等でのマイナンバーカードの利活用推進事業費	4,211
マイナンバーカード機能のスマートフォン搭載事業費	3,639
個人認証アプリケーション整備事業費	1,055
自治体窓口業務改革支援事業費	1,017
公共サービスメッシュ構築事業費	506
自治体等共用SaaS環境構築事業費	500
デジタルマーケットプレイスカタログサイト整備事業費	390
マイナンバーカードの利用シーン拡大事業費	290
ベース・レジストリ整備事業費	262
次期マイナンバーカード対応検討事業費	240
情報提供ネットワーク整備事業費	171
テクノロジーマップ整備事業費	114
デジタル改革共創プラットフォーム環境移行事業費	75
死亡届・死亡診断書オンライン・デジタル化に係る実証事業費	60
火葬等許可事務システムの標準仕様書改定事業費	23
計	673,030

(3) 公的セクター等の改革  
追 加 124,242(百万円)

① PPP/RFI案件形成の加速化

追 加 857(百万円)

上記の追加額は、PPP/RFI案件形成の加速化に向けた支援に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)	
工業用水道事業	150
社会資本整備総合交付金	350

民間資金等活用事業調査 費補助金	205
官民連携社会資本整備等 推進事業費	152
計	857

② 国民や事業者に対する行政サービスの質の向上

追加 33,119(百万円)

上記の追加額は、国民や事業者に対する行政サービスの質の向上に向けた取組に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

インフラ・交通等の分野におけるDX推進事業費	6,252
予防接種事務デジタル化等事業費	5,793
消費生活相談のデジタル化・体制再構築経費	5,002
e-Gov及び審査支援サービスの機能拡張経費	4,284
公費負担医療のオンライン資格確認導入事業費	2,391
補助金申請システム等の機能改修及び内製化に要する経費	1,252
フロントサービスAPI基盤整備事業費	1,240
預貯金口座情報提供等業務交付金	1,073
外務省におけるDX推進費	1,001
国土交通分野におけるDX推進事業費	639
電子調達システム整備事業費	636
法人共通認証基盤整備事業費	560
公金受取口座登録促進事業費	559
健康日本21アクションプラン支援システムの整備等事業費	289
モニタリング計表の修正等に伴う環境整備費	279
介護DX推進事業費	243
国家資格等情報連携・活用システム整備等事業費	234
マイキープラットフォーム改修経費	200
介護保険資格確認等WEBサービス構築事業費	199
マイナンバー情報連携のための健康管理システム改修経費	161
科学的介護情報システム整備等事業費	137
ビッグデータ活用旅客流動分析調査費	120

事業者向け行政手続システムの全体像整理に向けた調査事業費	120
調達ポータル機能改修事業費	64
製造所固有記号制度及び機能性表示食品制度届出データベース改修事業費	63
e-Govデータポータルサービス整備事業費	55
個人情報保護委員会コンタクトセンターシステム整備・運用事業費	51
デジタル推進委員ポータル環境整備事業費	51
地方公共団体向けインシデント対応訓練事業費	47
事故情報データベースシステムの更新に向けた要件検討経費	43
公益認定等総合情報システム改修事業費	29
電子契約システム改修事業費	28
行政手続オンライン化のための機能拡充事業費	25
計	33,119

③ 安全・安心で便利な暮らしのデジタル化

追加 25,414(百万円)

上記の追加額は、準公共分野のデジタル化を推進するために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

国内刊行図書のデジタル化推進事業費	5,250
国保関連システム改修等経費	4,821
高齢者医療制度関連業務システム改修経費	2,893
医療費情報総合管理分析システム等更改等経費	2,132
医療・介護・障害福祉分野における経営状況に関するデータベース整備事業費	2,008
医療機関等情報支援システム改修等経費	1,993
介護関連データ活用基盤構築事業費	1,909
訪問看護レセプト電算処理システム整備事業費	932
全国医療・薬局機能情報提供システム構築等経費	628
地域医療提供体制データ分析チーム構築支援事業費	454
障害福祉関係データベース構築事業費	389
保健医療情報拡充システム開発事業費	341

臨床研究データベースシステム改修等経費	229
ケアプランデータ連携システム構築事業費	205
E M I S 代替システム整備等事業費	202
医療事故情報収集等事業費	156
医療従事者届出システム改修経費	127
レセプト・健診情報等を活用したデータヘルスの推進事業費	120
介護保険システム標準化事業費	86
精神保健指定医資格審査システム改修経費	76
全国瞬時警報システム更改に伴う調査検討経費	64
成育医療のための生成A I 導入実現可能性調査等事業費	57
小児医療情報収集システム改修経費	54
救急医療情報連携モデル事業費	52
40歳未満の事業主健診情報の活用等に向けたコールセンター対応経費	51
薬価調査D X 事業費	45
匿名診療等関連情報データ活用安全対策事業費	43
再生医療等提供情報管理システム改修経費	31
海の次世代モビリティ社会実装調査費	29
介護保険事業状況報告システム改修事業費	22
歯科口腔保健医療情報収集・分析等推進事業費	15
計	25,414

④ 行政機関等における内部事務の効率化・高度化

追 加 63,913(百万円)

上記の追加額は、内部事務を効率化・高度化させるため、行政機関等が行うシステムの改修・高度化等に必要経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
法務行政におけるデジタル化推進費	9,186
財務省行政のD X 推進費	7,403
障害者自立支援給付審査支払等システム改修経費	5,893
農林水産行政のデジタル化推進費	4,903
裁判手続等のデジタル化等のための経費	3,612
保険医療機関等管理システム改修等経費	3,604

介護保険制度の運用等に必要システム整備事業費	2,842
警察における情報システム整備に要する経費	2,538
奨学金業務システム改修事業費	2,440
公共事業におけるD X 推進費	1,919
環境行政におけるデジタル化推進費	1,775
総務行政等におけるデジタル化推進費	1,681
政府職員等属性情報管理基盤整備事業費	1,247
港湾整備事業	931
共通情報検索システム機能改修等経費	784
厚生労働行政におけるデジタル化推進費	760
外務省オフィス改革推進費	749
生活保護業務関係システム改修経費	725
感染症発生届出情報のデジタル化推進事業費	710
人事・給与関係業務情報システムの改修等経費	705
旅費等内部管理業務共通システム整備事業費	651
監督事務システム構築及び運用経費	642
ガバメントソリューションサービスへの移行に係る事業費	629
資本市場の公正性・透明性の確保と投資者保護のための市場監視機能の高度化・効率化経費	603
統合運用・監視システム整備事業費	585
府省共通研究開発管理システム(e-R a d)の機能強化事業費	584
難病対策の推進のための患者データ登録整備事業費	449
新文書管理システム整備事業費	440
生成A I の業務利用に関する技術検証、利用環境整備事業費	363
大学入学共通テスト情報システム改修事業費	340
決算確認システム改修事業費	330
次期物資調達・輸送調整等支援システム設計及び構築経費	324
教科書事務執行管理システム構築事業費	300
政府認証基盤暗号移行検証環境構築事業費	267
国家公務員の人事管理のデジタル化事業費	263

旅費等内部管理業務共通システム移行実証等事業費	240
電子決裁システム整備事業費	189
麻薬取締部ネットワークシステム改修経費	171
デジタル環境の整備による働き方の柔軟化推進事業費	155
スマート水産業推進緊急事業費	153
国家公務員の働き方の柔軟化に対応した勤務時間管理のシステム化事業費	144
政府共通ウェブサイト機能等の拡充推進事業費	143
医師等国家試験問題検索・編集システム改修等経費	140
次期審査情報解析システムの構築等に向けた調査研究事業費	136
事件管理システムの改修経費	133
生活困窮者自立支援統計システム改修事業費	115
生活保護業務デジタル化推進・調査研究事業費	94
会計検査院ネットワークシステム周辺機器更新等経費	86
障害福祉システム標準化事業費	84
食品衛生申請等システム改修経費	77
統括・監理支援システム整備事業費	71
GSSヘルプデスク申請手続き等システム構築事業費	59
イスマップ(I SMAP)移行等経費	57
テレワーク環境整備事業費	56
国立障害者リハビリテーションセンターシステム改修経費	55
人事院施設費	52
生活福祉資金貸付事務デジタル化調査研究事業費	51
教員免許管理システムの個人番号活用に向けた調査研究費	50
国家公務員の働き方改革促進のための生成AI等の利活用に係る調査研究事業費	50
公教育データ・プラットフォーム改修経費	45
保護評価システム改修事業費	40
生活保護世帯に関するオンライン調査導入事業費	31
国家公務員の勤務時間実態調査・研究事業費	20

総務省働き方DX推進事業費	20
諸外国政府におけるコンピテンシーに基づく人材育成に関する調査・研究事業費	17
公務員研修所設備改修費	2
計	63,913

⑤ そ の 他

追 加 940(百万円)

上記の追加額の内訳は、次のとおりである。

(単位 百万円)

全国学力・学習状況調査のC B T化に向けた調査研究事業費	303
学習指導要領実施状況調査のC B T化等に要する経費	274
外来医療、在宅医療、リハビリテーション医療の影響評価に係る調査経費	250
第三者求償業務の都道府県体制構築支援事業費	68
心の健康問題による長期病休者の円滑な職場復帰のための支援手法開発事業費	44
計	940

(4) DXの推進に関連するその他の取組

追 加 20,799(百万円)

上記の追加額は、産業用データの連携基盤の構築や地理空間情報の整備・提供等に必要経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

治水事業	860
住宅都市環境整備事業費	7,200
住宅対策	6,000
市街地整備事業	1,200
スマート農業等先端技術の開発・社会実装促進対策費	3,800
地理空間情報等の充実・高度活用のための推進事業費	2,102
デジタル活用支援推進事業費	2,099
マイナンバー制度の推進等に係る広報事業費	790
公的統計DX推進事業費	767
産業サイバーセキュリティ対策の強化に向けた環境整備事業費	506
放送コンテンツネット配信に関する調査事業費	501
港湾の生産性向上に資する技術開発推進費	329
衛星放送帯域再編事業費	250

スマートシティ海外展開・案件形成支援事業費	220
生活衛生関係営業デジタル化推進・支援体制構築事業費	170
経営企画機能強化に関する調査等事業費	153
不動産市場環境整備推進調査費	149
スマート水産業推進緊急事業費	147
国立研究開発法人土木研究所施設整備費	142
船舶産業製造工程最適化推進事業費	90
高粒度データの収集・利活用の更なる推進事業費	78
Trusted Web実装等推進事業費	56
無人航空機安全対策調査費	56
トラストサービスの普及のための基準改正検討調査費	48
デジタル政策広報事業費	43
デジタル庁・各府省共同プロジェクト等の支援事業費	42
デジタル技術を活用した食品安全情報の収集システム実証調査事業費	40
統計情報活用推進調査費	40
人流データ活用推進調査費	40
登記事項証明書の添付省略の推進に係る調査等事業費	32
マイナンバーカード利活用推進事業費	30
個人データ取扱状況の検証方法調査分析事業費	20
計	20,799
(5) 人手不足等に対応する制度・規制改革及び外国人材の活用	
追 加	201,336(百万円)
① 物流の革新	
追 加	26,117(百万円)
上記の追加額は、「物流革新緊急パッケージ」に基づき、物流の効率化や商慣行の見直し、荷主・消費者の行動変容を促す取組に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。	
(単位 百万円)	
物流効率化等推進事業費	15,859
E T C 2.0 の利用促進に資する高速道路料金割引	7,759
物流革新に向けた生鮮食料品等サプライチェーン緊急強化総合対策事業費	2,500

計	26,117
② 持続可能な建設業の実現	
追 加	210(百万円)
上記の追加額は、持続可能な建設業の実現に向けて、建設現場における効率的な施工を促進するために必要な経費である。	
③ 医療・介護・障害福祉分野におけるデジタル技術を活用した効率化	
追 加	171,460(百万円)
上記の追加額は、医療・介護・障害福祉分野におけるサービス提供の質・利便性の向上及びその効率化に向け、医療DX等を推進するために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。	
(単位 百万円)	
マイナ保険証の利用促進・環境整備事業費	88,738
介護事業者生産性向上・協働化等職場環境改善事業費	35,058
電子処方箋の普及促進・環境整備事業費	25,106
診療報酬改定DX推進事業費	8,744
全国医療情報プラットフォーム開発事業費	6,871
医療機関におけるサイバーセキュリティ確保事業費	3,597
標準型電子カルテα版開発事業費	1,285
障害福祉分野のロボット等導入支援事業費	732
障害福祉分野のICT導入モデル事業費	434
介護ロボット開発等加速化事業費	392
障害福祉分野における小規模事業所の協働化モデル事業費	200
看護現場におけるDX促進事業費	145
レセプトオンライン請求の促進に向けた周知広報等経費	94
治験環境DX促進事業費	40
店舗販売業DX検討経費	13
医療機器サイバーセキュリティ対策に係る支援事業費	13
計	171,460
④ 医療分野のオンライン活用による利便性向上	
追 加	240(百万円)

上記の追加額は、オンライン活用による更なる医療サービスの利便性向上を図るために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)	
オンライン診療等に関する広報・実態調査等事業費	201
へき地医療拠点病院運営事業費	40
計	240

⑤ 医療・障害福祉分野の持続可能な体制の構築

追加 466(百万円)

上記の追加額は、医療・障害福祉分野における持続可能な体制の構築をするために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)	
医師の働き方改革に関する広報・調査支援事業費	271
社会福祉法人生産性向上支援事業費	75
特定行為実施体制推進事業費	42
新人看護職員等の就業継続支援事業費	28
歯科専門職の業務の普及啓発事業費	28
在宅薬物治療提供体制強化事業費	22
計	466

⑥ 外国人材の活用

追加 189(百万円)

上記の追加額は、外国人材の受入れ・共生のための取組の推進に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)	
外国人材向け日本語教育事業費	62
日本語教育機関認定等業務に係るポータルサイト構築支援事業費	55
日本留学情報サイト改修経費	54
空港業務における特定技能外国人受入強化調査費	18
計	189

⑦ その他

追加 2,654(百万円)

上記の追加額の内訳は、次のとおりであ

る。

(単位 百万円)	
地域スポーツ・文化クラブ活動体制整備事業費	1,498
出産・子育ての安心につながる環境整備等支援経費	1,115
公益法人・公益信託制度改革調査事業費	40
計	2,654

(6) 包摂社会の実現

追加 150,454(百万円)

① こどもが健やかに成長できる環境整備を通じた少子化対策の推進

追加 132,267(百万円)

(イ) 「こども未来戦略方針」に基づくこども・子育て支援

追加 51,882(百万円)

上記の追加額は、「こども未来戦略方針」(5年6月13日閣議決定)に基づくこども・子育て支援のスピード感ある実行に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)	
児童手当システム改修等事業費	23,240
こども誰でも通園制度(仮称)試行的事業費	9,066
児童保護費負担金	3,967
こども誰でも通園制度(仮称)システム整備費	2,534
乳幼児健康診査等支援事業費	2,499
地域障害児支援体制強化事業費	1,532
住宅対策	1,314
地域こどもの生活支援強化事業費	1,273
こどもの居場所づくり支援体制強化等事業費	1,257
医療的ケア児等総合支援事業費	764
支援対象児童等見守り強化事業費	749
こども・子育てにやさしい社会づくりのための意識改革に要する経費	609
医療的ケア児保育支援事業費	522
児童養護施設等環境改善事業費	422
こどもの生活・学習支援事業費	367
障害児入所給付費等負担金	320

虐待・貧困により孤立し様々な困難に直面する学生等へのアウトリーチ支援事業費	273
児童相談所職員の採用・人材育成・定着支援事業費	245
居住支援協議会等活動支援事業費	220
こども家庭センター等におけるこどものSOSを受け止められる相談支援体制整備費	220
一時保護施設における小規模ユニットケア推進整備費	173
地域における発達障害児の医療・福祉等の連携体制機能強化事業費	143
出産・子育て応援交付金調査研究事業費	120
地域支援体制整備サポート事業費	52
計	51,882

(ロ) 保育所・放課後児童クラブ等の整備に必要な経費

追 加 39,961(百万円)

上記の追加額は、待機児童の早期解消に向けた保育所や放課後児童クラブ等の整備等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

保育所等整備交付金	28,929
次世代育成支援対策施設整備交付金	3,686
放課後児童クラブ整備促進事業費	2,146
保育対策事業費補助金	1,820
私立学校施設整備費補助金	1,782
幼児教育の質向上のための環境整備事業費	1,598
計	39,961

(ハ) 少子化対策に係る取組への支援

追 加 13,526(百万円)

上記の追加額は、地方公共団体が行う結婚支援や子育て支援など、少子化対策に係る取組に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

地域少子化対策重点推進交付金	9,000
保育士修学資金貸付等事業費	4,134

妊産婦のメンタルヘルスに関するネットワーク体制構築経費 138

自治体こども計画策定支援事業費 134

幼児期までのこどもの育ちの質向上等調査研究事業費 120

計 13,526

(二) ひとり親家庭等の支援強化

追 加 3,398(百万円)

上記の追加額は、こども食堂等を広域的に支援する民間団体の取組やひとり親家庭に対するワンストップ相談体制の構築等に必要経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

ひとり親家庭等のこどもの食事等支援事業費 2,450

潜在的に支援が必要なこどもをプッシュ型・アウトリーチ型支援につなげるための情報・データ連携に係る実証事業費 471

児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業費 297

ひとり親家庭等に対するワンストップ相談体制強化事業費 180

計 3,398

(ホ) その他

追 加 23,500(百万円)

上記の追加額の内訳は、次のとおりである。

(単位 百万円)

道路環境整備事業 21,000

社会資本総合整備事業費 2,500

社会資本整備総合交付金 222

防災・安全交付金 2,278

計 23,500

② 女性活躍の推進

追 加 1,280(百万円)

上記の追加額は、女性デジタル人材・女性起業家の育成、「女性の健康」ナショナルセンター機能の構築事業等に必要経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

地域女性活躍推進交付金 677

「女性の健康」ナショナルセンター機能構築事業費 543

男女共同参画センター機能強化・支援事業費	30
日米女性リーダー・ネットワーク支援事業に要する経費	30
計	1,280

③ 高齢者活躍の推進及び認知症施策

追加 3,363(百万円)

上記の追加額は、高齢者の就業機会の確保、生活上の課題への対応を行うとともに、共生に向けた認知症の早期発見・早期介入の実証プロジェクトの推進等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

シルバー人材センター就業環境整備促進事業費	1,100
認知症施策推進計画策定支援事業費	631
認知症早期発見・早期介入実証プロジェクト事業費	500
シルバー会員未就業者等社会参加促進事業費	399
地域包括支援センター ICT等導入支援事業費	270
住まい支援システム構築モデル事業費	219
国有地の活用を通じた介護施設等の整備に係る建物等解体撤去費	194
認知症の効果的な診断・治療方法に関する研究開発事業費	50
計	3,363

④ 孤独・孤立、障害者など困難に直面する方々への支援

追加 13,544(百万円)

(イ) 孤独・孤立対策、生活困窮者の生活再建に向けた支援等

追加 7,060(百万円)

上記の追加額は、孤独・孤立に陥る危険性の高い生活困窮者等の困難に直面する方々への相談支援等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

生活困窮者自立支援機能強化事業費	2,558
自殺防止対策強化事業費	2,066
被保護者金銭管理支援モデル事業費	670
生活困窮者等支援民間団体活動助成事業費	518

孤独・孤立に関する統一的な相談窓口等整備事業費 410

生活困窮者・ホームレス自立支援センター施設整備費 367

地域における孤独・孤立対策に関するNPO等の取組モデル調査事業費 332

生活困窮者支援研修実施体制等整備加速化事業費 103

福祉事務所連携支援体制構築モデル事業費 26

孤独・孤立問題等行政相談に関する広報等事業費 10

計 7,060

(ロ) 障害者の社会参加や地域移行の推進

追加 6,225(百万円)

上記の追加額は、障害者の社会参加及び地域移行を推進する受け皿等の整備等に必要経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

障害者支援施設等整備事業費 2,557

障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業費 1,847

障害者スポーツ実施環境整備事業費 601

就労系障害福祉サービスのICT機器等導入支援事業費 315

障害者就労施設近代化設備導入モデル事業費 304

障害福祉サービス事業所等サポート体制準備事業費 175

全国障害者総合福祉センターバリアフリー化等改修事業費 175

農福連携プラス推進モデル事業費 130

重度障害者自立・社会参加促進事業費 60

就労支援地域連携モデル事業費 40

日本点字図書館設備整備費 16

教育・福祉の連携推進検討事業費 4

計 6,225

(ハ) その他

追加 259(百万円)

上記の追加額の内訳は、次のとおりである。

(単位 百万円)

情報アクセシビリティ支援ナビの機能強化に要する経費	100
後期高齢者医療制度の見直しに伴う周知広報経費	94
SDGs自治体施策支援補助金	30
若者自立支援中央センター相談支援体制等強化事業費	19
OTC濫用防止対策事業費	16
計	259

### 5 国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する

追加 4,282,718(百万円)

#### (1) 自然災害からの復旧・復興の加速

追加 425,885(百万円)

##### ① 生活・生業の再建

追加 9,803(百万円)

##### (イ) 生活の再建

追加 5,083(百万円)

上記の追加額は、令和5年梅雨前線豪雨等による被災者の生活再建に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

災害等廃棄物処理事業費補助金	4,857
私立高等学校等経常費助成費補助金(教育活動復旧費)	155
私立大学等経常費補助金(私立大学等授業料等減免支援)	46
私立大学等経常費補助金(教育研究活動復旧費)	25
計	5,083

##### (ロ) 生業の再建

追加 4,720(百万円)

上記の追加額は、令和5年梅雨前線豪雨

等により災害を受けた中小企業等の復旧等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

中小企業施設等災害復旧事業費	2,363
なりわい再建支援事業費	1,856
農林水産業共同利用施設災害復旧事業費	235
地方公共団体による小規模事業者支援推進事業費	234
中小企業組合等共同施設等災害復旧事業費	27
中小企業災害復旧資金利子補給補助金	6
計	4,720

#### ② 災害復旧等事業費

追加 402,587(百万円)

##### (イ) 公共土木施設等の災害復旧等事業費

追加 400,758(百万円)

上記の追加額は、5年発生災害及び過年発生災害による公共土木施設、農林水産業施設等の災害復旧事業及び災害関連事業に必要な経費である。

5年発生災害の復旧については、その早期復旧を図るため、当初予算により支出するものを除き、今後必要な額として災害復旧事業費159,837百万円及び災害関連事業費13,416百万円を計上している。

また、過年発生災害については、今後必要な額として災害復旧事業費126,605百万円及び災害関連事業費100,900百万円を追加計上している。

今回の予算補正において追加される災害復旧事業費及び災害関連事業費の所管別及び事項別内訳は、次のとおりである。

(単位 百万円)

所	管	災害復旧事業費	災害関連事業費	計
内閣府		1	—	1
農林水産省		65,873	8,517	74,390
国土交通省		220,568	105,799	326,367
計		286,442	114,316	400,758

(単位 百万円)

事項	災害復旧事業費	災害関連事業費	計
農業用施設	26,917	388	27,305

		(単位 百万円)		
事	項	災害復旧事業費	災害関連事業費	計
農	地	12,388	11	12,399
治	山	1,262	7,411	8,673
林	道	24,295	277	24,572
漁	港	1,011	430	1,441
河	川	182,433	105,684	288,117
道	路	34,789	—	34,789
港	湾	1,752	115	1,867
都	市	1,595	—	1,595
	計	286,442	114,316	400,758

また、上記の追加額を年災別に示すと、次のとおりである。

		(単位 百万円)		
年	災	災害復旧事業費	災害関連事業費	計
28	年 災	1,700	—	1,700
29	年 災	1,683	—	1,683
30	年 災	33	—	33
元	年 災	8,457	74,730	83,187
2	年 災	30,699	22,667	53,366
3	年 災	20,453	475	20,928
4	年 災	63,580	3,028	66,608
5	年 災	159,837	13,416	173,253
	計	286,442	114,316	400,758

(ロ) 水資源開発施設等の災害復旧事業費  
追加 1,829(百万円)

上記の追加額は、令和5年梅雨前線豪雨等により災害を受けた水資源開発施設等の災害復旧事業に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)	
水資源開発施設災害復旧事業費	894
鉄道施設災害復旧事業費	54
船舶交通安全基盤災害復旧事業費	43
住宅施設災害復旧事業費	142
水道施設災害復旧事業費	160
廃棄物処理施設災害復旧事業費	536
計	1,829

③ 施設等の災害復旧費  
追加 11,895(百万円)

(イ) 学校施設等の災害復旧費  
追加 4,178(百万円)

上記の追加額は、令和5年梅雨前線豪雨等により災害を受けた学校施設等につい

て、学校法人等が行う復旧に要する費用の補助等に必要経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)	
公立学校施設災害復旧費	1,339
国立大学法人施設災害復旧費	1,204
公立社会教育施設災害復旧費	965
私立学校施設災害復旧費	561
独立行政法人国立高等専門学校機構施設災害復旧費	105
独立行政法人国立青少年教育振興機構施設災害復旧費	4
公立社会教育施設災害復旧都道府県事務費	0
私立学校施設災害復旧都道府県事務費	0
計	4,178

(ロ) その他  
追加 7,717(百万円)

上記の追加額の内訳は、次のとおりである。

	(単位 百万円)
医療施設等災害復旧費	2,280
介護施設等災害復旧費	2,235
児童福祉施設等災害復旧費	1,866
被災文化財等災害復旧費	1,085
障害者支援施設等災害復旧費	240
都道府県警察施設災害復旧費	11
計	7,717

④ その他

追加 1,600(百万円)

上記の追加額の内訳は、次のとおりである。

	(単位 百万円)
北海道赤潮対策緊急支援事業費	1,500
海洋環境の変化に対応した養殖生産構造改革事業費	100
計	1,600

(2) 防災・減災、国土強靱化の推進

追加 1,721,376(百万円)

① 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

追加 1,293,654(百万円)

(イ) 人命・財産の被害を防止・最小化するための対策

追加 948,903(百万円)

上記の追加額は、気候変動に対応するための府省庁・官民連携による「流域治水」の推進や防災拠点・避難施設等の耐災害性の強化等に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
治山治水対策事業費	281,825
治水事業	239,057
治山事業	26,800
海岸事業	15,968
港湾整備事業	5,210
都市環境整備事業	12,422
公園水道廃棄物処理等施設整備費	7,608
下水道事業	5,385
国営公園等事業	2,223
農林水産基盤整備事業費	93,704
農業農村整備事業	50,504
森林整備事業	17,200
水産基盤整備事業	26,000
防災・安全交付金	292,908

公立文教施設整備費	155,808
自衛隊のインフラ基盤の強化等に要する経費	13,360
警察情報通信基盤の整備に要する経費	11,380
警察における装備資機材の整備等に要する経費	11,205
法務省施設費	8,599
介護施設等耐震化等整備事業費	8,432
私立学校施設整備費補助金	8,057
障害者支援施設等耐震化等整備事業費	8,037
緊急消防援助隊・消防団の災害対応力強化事業費	7,136
保育所等の防災・減災に関する緊急対策費	5,189
矯正施設の保安警備体制等の強化に要する経費	3,043
指定管理鳥獣捕獲等事業費	2,300
官庁営繕費	2,207
国立文化施設の機能強化に要する経費	2,001
地籍調査経費	2,000
裁判所施設費	1,539
放射線監視体制の機能維持に要する経費	1,401
国立研究開発法人科学技術振興機構施設整備費	771
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構施設整備費	712
特定先端大型研究施設整備費	701
警察庁施設費	557
国立研究開発法人物質・材料研究機構施設整備費	360
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	138
国土地理院施設費	124
国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備費	75
消防団災害対応高度化推進事業費	36
グリーンインフラ創出促進事業費	35
災害情報伝達手段整備促進事業費	26
計	948,903

(注) 防災・安全交付金の計数中には、  
5 国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する(2)防災・減災、国土強靱化の推進②予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策及び③国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進として配分されうるものが含まれている。

(ロ) 交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策

追加 344,751(百万円)

上記の追加額は、高規格道路のミッシンググリーンク解消及び直轄国道とのダブルネットワーク強化、港湾の耐災害性の強化等に必要経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
道路整備事業	238,252
港湾空港鉄道等整備事業費	51,117
港湾整備事業	48,241
都市・幹線鉄道整備事業	2,251
船舶交通安全基盤整備事業	625
道路環境整備事業	14,428
公園水道廃棄物処理等施設整備費	4,472
水道施設整備事業	2,513
廃棄物処理施設整備事業	475
工業用水道事業	1,484
社会資本整備総合交付金	14,066
生活基盤施設耐震化等対策費	15,185
海岸漂着物等処理等事業費	3,525
ケーブルテレビネットワーク耐災害性強化事業費	2,470
海上保安施設等耐災害性強化対策費	647
園芸産地における事業継続強化対策事業費	260
卸売市場施設の防災・減災対策事業費	229
沖縄離島無電柱化緊急対策事業費	100
計	344,751

(注) 社会資本整備総合交付金の計数中には、5 国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する(2)防災・減災、国土強靱化の推進②予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策として配分されるものが含まれている。

② 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策

追加 199,813(百万円)

上記の追加額は、河川・ダム、道路、港

湾、農業水利施設等の重要インフラに係る老朽化対策に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
治山治水対策事業費	60,017
治水事業	55,518
海岸事業	4,499
道路整備事業	94,700
港湾空港鉄道等整備事業費	9,495
港湾整備事業	9,128
都市・幹線鉄道整備事業	367
住宅対策	150
国営公園等事業	255
農業農村整備事業	35,196
計	199,813

③ 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進

追加 64,742(百万円)

(イ) 国土強靱化に関する施策のデジタル化

追加 20,977(百万円)

上記の追加額は、デジタル技術を活用したインフラの整備・維持管理の推進等に必要経費であって、その内訳は次のとおりである。

	(単位 百万円)
治水事業	4,536
道路整備事業	5,530
港湾整備事業	550
道路環境整備事業	4,970
防災地理情報整備費	2,739
国土技術政策総合研究所施設費	930
国立研究開発法人建築研究所施設整備費	722
国立研究開発法人土木研究所施設整備費	509
国土強靱化施策を円滑に進めるためのインフラDX等の推進に要する経費	259
消防指令システム等高度化事業費	111
施工の効率化・省力化対策に要する経費	45
公共安全LTE活用方策検討経費	43
無人化施工技術の安全性・生産性向上対策に要する経費	25
電子基準点網耐災害性強化費	9

計 20,977  
 (ロ) 災害関連情報の予測、収集・集積・  
 伝達の高度化

追加 43,765(百万円)

上記の追加額は、最新技術を導入した気  
 象観測の高度化等により、線状降水帯によ  
 る大雨等の予測精度向上を図るなど、防災  
 気象情報の改善等に必要経費であって、  
 その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

観測予報等業務費	23,725
地震・津波・火山観測網 の機能強化に要する経費	7,571
治水事業	6,307
気象官署施設費	2,637
高精度リモートセンシ ングデータ収集技術研究開 発事業費	1,200
気象庁情報システム基盤 整備等事業費	949
地球深部探査船「ちきゅ う」の改修費	804
国立研究開発法人海上・ 港湾・航空技術研究所施 設整備費	331
防災地理情報利活用促進 調査費	150
児童福祉施設等災害時情 報共有システム改修事業 費	92
計	43,765

④ その他

追加 163,167(百万円)

上記の追加額の内訳は、次のとおりであ  
 る。

(単位 百万円)

自衛隊の災害対処能力の 強化等に要する経費	132,967
ポリ塩化ビフェニル廃棄 物処理事業費	3,982
沖縄振興公共投資交付金	3,939
医療施設等の耐災害性強 化事業費	3,365
災害時に備えた社会的重 要インフラへの自衛的な 燃料備蓄の推進事業費	1,999
被災者生活再建支援金補 助金	1,857
独立行政法人日本スポ ーツ振興センター研究施 設・設備整備費	1,388
SS等の地域配送拠点に おける災害対応力強化事 業費	1,372

災害時の強靱性向上に資 する天然ガス利用設備導 入支援事業費	1,273
休廃止鉱山鉱害防止等工 事費補助金	1,100
独立行政法人日本学生支 援機構施設整備費	1,066
災害救助費等負担金	944
文部科学本省施設費	735
独立行政法人日本スポ ーツ振興センター施設整備 費	610
子どもの健康と環境に関 する全国調査経費	600
社会事業学校施設整備費	583
独立行政法人国立青少年 教育振興機構施設整備費	516
法務本省設備等緊急整備 費	490
心身障害児総合医療療育 センター防災・減災対策 事業費	444
国立障害者リハビリテー ションセンター防災・減 災対策事業費	422
教育放送施設整備費	391
放射線モニタリング体制 強化等事業費	385
内閣官房施設費	264
独立行政法人国立公文書 館施設整備費	239
国際連合大学施設整備費	196
独立行政法人教職員支援 機構施設整備費	185
心神喪失者等医療観察法 指定入院医療機関施設整 備事業費	180
災害時等における医療提 供体制整備等事業費	156
独立行政法人国立重度知 的障害者総合施設のぞみ の園施設整備費	147
国有崖地等補修費	147
災害援護貸付金	143
国立児童自立支援施設整 備費	95
障害者支援施設等におけ る災害時情報共有システ ム改修経費	92
指定公共機関への衛星携 帯サービスの導入に要す る経費	88
消防大学校施設等整備費	87
災害救助費用の求償業務 効率化等に要する経費	75
独立行政法人国立特別支 援教育総合研究所施設整 備費	75
消防研究センター施設等 整備費	67
国際障害者交流センター 防災・減災対策事業費	65
防災分野のデータ流通促 進の調査に要する経費	61

中央防災無線網更新経費	60
船舶活用医療連携調査費	57
内閣本府施設費	51
「原子力発電施設等立地地域の振興に関する計画」の策定地域実情調査費	39
災害中間支援組織の設置・機能強化に要する経費	35
四国現地対策本部改修事業費	33
大規模災害に備えた廃棄物処理体制拠点等整備事業費	25
長周期地震動の推計に係る検討経費	21
火山防災意識の向上に要する経費	18
デジタル技術を活用した防災教育の推進費	11
消防団入団促進マニュアル作成経費	9
避難確保計画作成支援業務経費	9
災害時に必要な連携体制強化事業費	8
I S U Tの活用促進に要する経費	2
計	163,167

(3) 国民の安全・安心の確保及び外交・安全保障環境の変化への対応

追加 2,135,457(百万円)

① 国民の安全・安心の確保

追加 894,167(百万円)

(イ) 新型コロナウイルス感染症対応と次の感染症危機への備え

追加 764,115(百万円)

(i) 新型コロナウイルス感染症対応

追加 716,024(百万円)

上記の追加額は、今冬の感染拡大への対応や地方公共団体におけるワクチン接種体制の確保等に必要経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(医療分)	614,311
新型コロナウイルスワクチンの接種体制の整備・接種の実施に要する経費	54,470
新型コロナウイルス感染症介護サービス提供体制整備事業費	47,243
計	716,024

(ii) 次の感染症危機への備え

追加 48,090(百万円)

上記の追加額は、次の感染症危機に備え、医療用物資の備蓄、医療機関の施設改修等に必要経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

医療用物資の備蓄等事業費	15,846
新興感染症対応力強化事業費	14,841
感染症対策強化事業費	12,159
国立研究開発法人国立国際医療研究センターにおける研修施設等整備事業費	2,938
感染症システムの改修等経費	1,433
厚生労働本省試験研究所施設費	395
国立健康危機管理研究機構の設立に向けた準備経費	279
換気設備設置支援経費	183
重症患者診療体制整備事業費	17
計	48,090

(ロ) 医薬品・医療機器の安定供給の確保等

追加 2,738(百万円)

上記の追加額は、医薬品・医療機器の安定供給の確保等に必要経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

医薬品安定供給確保等事業費	2,094
放射性医薬品の国産化推進のための経費	410
化学災害・テロ対応医薬品備蓄等事業費	65
医療機器等安定供給確保事業費	51
治験待機等費用調査事業費	41
体外診断用医薬品性能評価促進等事業費	37
アジア医薬品・医療機器トレーニングセンター事業費	21
ワクチン等生物製剤品質安全性確保事業費	19
計	2,738

(ハ) 廃炉・汚染水・処理水対策等のための経費

追加 33,979(百万円)

(i) 廃炉・汚染水・処理水対策事業  
 追加 17,498(百万円)  
 上記の追加額は、廃炉・汚染水・処理水対策を進めていく上で、技術的に難易度が高く、国が前面に立って取り組む必要がある研究開発等に必要な経費である。

(ii) ALPS処理水関連影響対策事業  
 追加 16,482(百万円)  
 上記の追加額は、ALPS処理水の海洋放出に伴う輸入規制影響対策等に必要経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

ALPS処理水海洋放出関連水産業緊急支援事業費	8,890
風評被害の抑制のための「ALPS処理水対応パッケージ」推進事業費	7,499
ALPS処理水に関する風評の抑制に向けた科学的情報発信事業費	93
計	16,482

(二) 「花粉症対策初期集中対応パッケージ」の実行

追加 6,015(百万円)  
 上記の追加額は、花粉症の発生源対策、飛散対策、発症・ばく露対策に必要な経費である。

(ホ) 「こども・若者の性被害防止のための緊急対策パッケージ」の推進

追加 2,872(百万円)  
 上記の追加額は、教育、保育等の場における性被害防止のため、「こども・若者の性被害防止のための緊急対策パッケージ」において加速化することとされている加害防止や相談体制、被害者支援の強化に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

保育所等における性犯罪防止対策支援費	1,859
学校における性犯罪防止対策支援費	430
性暴力被害者等相談体制整備事業費	345

性暴力・配偶者暴力被害者等支援交付金	108
教育、保育等の場における性被害防止等取組促進事業費	100
「生命(いのち)の安全教育」の全国展開に要する経費	30

計 2,872

(ハ) 「不登校・いじめ緊急対策パッケージ」の推進

追加 5,545(百万円)  
 上記の追加額は、学校等におけるこどもの安全・安心を確保するため、「不登校・いじめ緊急対策パッケージ」において推進することとされている1人1台端末を活用した「心の健康観察」の導入やスクールカウンセラー等の配置充実、校内教育支援センターの設置等に必要経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

不登校児童生徒等の学び継続事業費	3,728
不登校児童生徒等の早期発見・早期支援事業費	1,404
学校外におけるいじめ解消体制構築等事業費	414
計	5,545

(ト) 消費者の安全・安心の確保

追加 1,699(百万円)  
 上記の追加額は、悪質商法対策について、消費生活相談や消費者教育の強化に必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

地方消費者行政強化交付金	1,500
共通API等を用いた地域単位での食品寄附データ統合モデル構築事業費	100
外食・中食における食物アレルギーに関する情報提供検証推進事業費	60
デジタル社会における消費者取引対策等関係経費	35
食物アレルギー表示制度検証推進事業費	5
計	1,699

(チ) 原子力防災対策等

追加 6,407(百万円)  
 上記の追加額は、緊急時に即時退避が容

易でない要配慮者のための屋内退避施設等の放射線防護対策等に必要の経費であつて、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

原子力発電所周辺地域における防災対策のための経費	2,665
原子力災害医療機関の施設設備費	1,834
統合原子力防災ネットワークシステム整備費	1,340
原子力発電施設等に係る保障措置体制の充実・強化事業費	568

計 6,407

(リ) その他

追 加 70,798(百万円)

上記の追加額の内訳は、次のとおりである。

(単位 百万円)

治山治水対策事業費	3,579
治水事業	970
海岸事業	2,609
都市・幹線鉄道整備事業	1,006
生活基盤施設耐震化等対策費	19,352
家畜伝染病・家畜衛生対策費	9,979
医療施設防火対策事業費	7,168
警察におけるサイバーセキュリティ対策強化等経費	4,296
複数事業者間の基地局相互運用性検証機能強化のための技術的検討に要する経費	4,200
旅券事務関係経費	2,577
緊急時鶏卵安定供給対策事業費	2,200
国立ハンセン病資料館等施設整備費	2,128
税関取締・検査機器等整備費	1,995
捜査公判支援機器の整備等に要する経費	1,918
産業廃棄物処理施設整備費	1,475
自動車事故による被害者救済対策費	1,311
官庁営繕費	648
国立研究開発法人土木研究所施設整備費	465
がんゲノム情報レポジトリシステム改修事業費	457
特定外来生物駆除等事業費	400
検疫所の設備等整備事業費	380

独立行政法人国際協力機構施設整備費	372
マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化に向けたシステム構築に要する経費	366
DV被害者等への相談支援体制充実化事業費	351
媒体横断的な環境管理課題への対応力強化事業費	350
難病ゲノム等情報利活用検証事業費	323
更生保護施設整備事業費	299
昭和館等機能強化事業費	284
重要病虫害侵入・まん延防止事業費	258
独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費	255
依存症に係る調査研究事業費	255
独立行政法人国際交流基金施設整備費	200
独立行政法人日本学生支援機構施設整備費	192
産業廃棄物適正処理推進費	190
B型肝炎給付金等支給経費	157
有機フッ素化合物対策推進費	150
内閣本府施設費	124
防災集団移転促進事業費	111
国土技術政策総合研究所施設費	110
産科医療特別給付事業運営費	100
北海道開発局施設費	94
水資源等対策調査費	91
公益通報者保護制度周知・啓発事業費	88
整備新幹線建設推進高度化事業費(青函共用走行調査)	80
地方運輸局における非常用電源の整備に要する経費	73
地域健康づくり支援体制構築のための調査等事業費	46
港湾における気候変動リスク脆弱性評価手法調査費	42
在宅医療の体制整備支援事業費	35
公衆衛生医師・保健師人材確保支援事業費	33
AIを活用した救急隊運用最適化に要する経費	33
公共交通等の事故等調査体制強化に要する経費	31
骨髄バンクドナー登録におけるスワブ検査法実証実験事業費	27
地震津波発生時対応調査費	26

マナー・ロンダリング等 対策事業費	23
麻薬・覚醒剤等取締体制 強化設備整備事業費	19
特定フィブリノゲン製剤 等納入医療機関診療録調 査費	19
一般戦災死没者追悼事業 費補助金	18
自治体保健師のマネジメ ント能力向上のための研 修教材開発事業費	17
環境規制に配慮した泡消 火設備の普及に向けた検 討に要する経費	14
病院救急車機能向上推進 事業費	10
計	70,798

② 外交・安全保障環境の変化への対応  
追 加 1,241,291(百万円)

(イ) 国際情勢の変化の下で外交を展開す  
る経費

追 加 372,047(百万円)

上記の追加額は、国際秩序が重大な挑戦  
にさらされる中で、法の支配に基づく自由  
で開かれた国際秩序の堅持のための外交を  
積極的に展開するために必要な経費であつ  
て、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

途上国における情勢悪化 への対応を始めた人 道支援事業費	70,388
国際機関等を通じた途上 国への感染症対策等のた めの拠出金	70,306
国際開発金融機関を通じ たウクライナ及び周辺国 への支援のための拠出金	66,894
ウクライナ及び周辺国へ の支援事業費	55,000
アジア文化交流強化事業 費	40,000
ウクライナ復興支援事業 費	26,000
国際金融機関を通じた途 上国の地球規模課題への 対応支援のための拠出金	8,521
在外公館の対応力強化対 策費	6,994
情報戦への対応力強化経 費	6,781
国際機関等を通じた途上 国への脱炭素化及び気候 変動強靱性強化等支援の ための拠出金	4,055
核兵器のない世界に向け たジャパンチェアのため の拠出金	3,000

開発協力におけるオ プナー型協力に要する経 費	2,712
日本企業進出基盤整備に 資するASEAN支援の ための拠出金	2,500
国際機関等の機能強化支 援のための拠出金	1,698
サプライチェーン強靱化 支援等のための拠出金	1,132
日本人学校に対する支援 強化経費	1,035
オンライン国際教育プ ラットフォーム構築事業 費	1,028
「自由で開かれたインド 太平洋」推進に向けた対 日理解促進拠点整備のた めの拠出金	700
昆明・モンリオール生 物多様性枠組の実施のた めの拠出金	650
中国遺棄化学兵器現地調 査経費	531
アジア・太平洋島嶼国に おける海上犯罪取締能力 強化のための拠出金	439
アマゾン基金を通じた環 境保護等支援のための拠 出金	411
安全保障政策等の着実な 実施のための円滑かつ安 定的な人事体制構築経費	354
国際緊急援助隊医療チ ームの電子カルテ・診療実 績集計システム改修経費	240
ウクライナ農業生産力回 復支援事業費	200
国際友好団体補助金	126
国際労働機関拠出金	108
ロシアによるウクライナ 侵略により生じた損害を 登録する機関支援のため の拠出金	103
日本企業進出先国等にお ける人権尊重等責任ある 企業行動促進のための拠 出金	100
南スーダン連絡調整要員 等車両調達事業費	30
日本企業関係者への海外 安全情報の発信強化経費	11
計	372,047

(ロ) 自衛隊等の安全保障環境の変化への  
適切な対応のための経費

追 加 661,677(百万円)

上記の追加額は、安全保障環境が厳しさを  
増す中、自衛隊の運用態勢の速やかな確  
保等に必要な経費である。

(ハ) 海上保安能力の強化等のための経費

追 加 69,389(百万円)

上記の追加額は、海上保安能力の強化等を図るための海上保安庁の巡視船建造等に  
必要な経費である。

(二) サイバーセキュリティの強化・経済安全保障環境への対応のための経費

追 加 29,679(百万円)

上記の追加額は、サイバーセキュリティへの対応能力の強化、経済安全保障環境への対応等に  
必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

政府機関等サイバーセキュリティ対策強化事業費	11,964
デジタルインフラ強靱化事業費	10,000
安全性・信頼性を確保したデジタルインフラ海外展開支援事業費	2,800
経済安全保障の推進に資する外交的取組の強化のための拠出金	1,332
実践的サイバーセキュリティ人材育成事業費	1,254
情報収集・分析機器の整備等に要する経費	708
C R S Aシステム整備事業費	477
電気通信分野のソフトウェア部品構成表導入調査事業費	474
通信アプリ不正機能検証事業費	294
地域金融機関に対するアクティブサイバーディフェンスの推進事業費	150
情報通信システム老朽化対策事業費	146
港湾におけるサイバーセキュリティ対策強化調査費	61
国際物流の多元化・強靱化調査事業費	20
計	29,679

(ホ) 食料安全保障の強化

追 加 61,030(百万円)

上記の追加額は、「食料・農業・農村の新たな展開方向」に沿って、過度の輸入依存からの脱却、生産者の急減に備えた生産基盤、食料安全保障の確立に向けた食料システムにより構造転換を図るために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

下水道事業	1,210
農業農村整備事業	16,000
社会資本整備総合交付金	417
産地生産基盤パワーアップ事業費	10,500
国内肥料資源利用拡大対策事業費	6,390
国産小麦・大豆供給力強化総合対策事業費	5,000
持続的畑作生産体制確立緊急支援事業費	3,200
みどりの食料システム戦略緊急対策事業費	2,706
担い手確保・経営強化支援事業費	2,300
燃油・資材の森林由来資源への転換等対策事業費	2,000
韓国・中国等外国漁船操業対策事業費	2,000
米粉の利用拡大支援対策事業費	2,000
沖縄漁業基金事業費	1,500
特定水産物供給平準化事業費	1,000
農業支援サービス事業緊急拡大支援対策事業費	1,000
養殖業体質強化緊急総合対策事業費	900
沖縄漁業安定基金事業費	500
果樹農業強靱化緊急対策事業費	500
食料安全保障強化に向けた革新的新品種開発プロジェクト事業費	500
円滑な価格転嫁に向けた適正取引推進・消費者理解醸成対策事業費	400
野菜種子安定供給緊急対策事業費	236
フードテックを活用した海外展開支援等事業費	180
外食・中食産業持続的発展対策事業費	170
消費者理解醸成・行動変容促進事業費	120
食料等安定輸入体制確立緊急対策事業費	100
農林水産業と食品産業の連携強化・拡大支援事業費	100
さけ増殖資材緊急開発事業費	100
計	61,030

(ハ) そ の 他

追 加 47,469(百万円)

上記の追加額の内訳は、次のとおりである。

	(単位 百万円)
危機管理強化に資する情報収集衛星の開発等事業費	27,500
遺棄化学兵器廃棄処理事業費	13,745
情報収集機能緊急強化事業費	2,504
官邸の危機管理機能強化事業費	2,172
領土・主権展示館の機能強化事業費	730
重要施設周辺等における地図情報調査等事業費	432
難民認定申請者救済事業費	223
我が国企業の海外事業環境整備推進事業費	69
人道救援物資の緊急備蓄事業費	48
産業遺産情報センターの機能強化事業費	45
計	47,469

## 6 その他の経費

追 加 1,485,061(百万円)

### (1) 防衛力強化資金へ繰入

追 加 1,039,035(百万円)

上記の追加額は、「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」(令5法69)に基づく防衛力強化資金に繰り入れるために必要な経費である。

### (2) そ の 他

追 加 446,026(百万円)

#### ① 貨幣回収準備資金へ繰入

追 加 110,532(百万円)

上記の追加額は、「貨幣回収準備資金に関する法律」(平14法42)に基づく貨幣回収準備資金に繰り入れるために必要な経費である。

#### ② ワクチン大規模臨床試験等支援事業費

追 加 100,800(百万円)

上記の追加額は、ワクチンの大規模臨床試験等に要する費用に充てるための基金の造成に必要な経費である。

#### ③ 給与改善等に必要な経費

追 加 75,894(百万円)  
(ほか△34,606)

上記の追加額は、一般職の国家公務員の給与について、5年8月7日に行われた人事院勧告にかんがみ、俸給表、期末手当等の改善

を5年4月1日から行うとともに、特別職の国家公務員の給与についてもおおむね上記一般職の給与改善の趣旨に沿ってその改善を行い、補助職員の給与改善についても所要の財源措置を講ずること等に伴い必要となる経費である。

(ほか書は、既定経費の減額に伴う修正減少額34,606百万円であり、これを調整すると追加の総額は41,288百万円となる。)

## ④ そ の 他

追 加 158,799(百万円)

上記の追加額の内訳は、次のとおりである。

	(単位 百万円)
新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	42,870
新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金	39,411
新型コロナウイルス感染症に係る感染症医療費負担金	35,356
全国健康保険協会保険給付費等補助金	11,882
国際連合分担金	9,059
燃料購入費	7,582
東日本大震災復興特別会計へ繰入	6,458
光熱水料等経費	2,914
賃金職員の給与改善に必要な経費	1,227
自衛隊の海賊対処行動等に必要な経費	705
貨幣製造費	506
犯罪被害給付金	361
国賓・公賓等接遇経費	269
航空機借上経費	155
脱炭素成長型経済構造移行推進エネルギー対策特別会計へ繰入	44
計	158,799

## 7 国債整理基金特別会計へ繰入

追 加 1,314,728(百万円)

上記の追加額は、「財政法」(昭22法34)に基づく4年度の決算上の剰余金の2分の1に相当する額の公債の償還財源に充てるための国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費である。

## 8 地方交付税交付金

追 加 781,984(百万円)

上記の追加額は、今回の補正予算において所得税及び法人税の追加見込額並びに消費税の減

少見込額を計上することに伴う地方交付税交付金の追加額並びに4年度の地方交付税に相当する金額のうち未繰入額を、交付税及び譲与税配

付金特別会計へ繰り入れるために必要な経費である。

(単位 百万円)

区 分	成 立 予 算	補 正		計
		追 加	修 正 減 少	
所得税・法人税収入見込				
所 得 税	21,048,000	247,000	—	21,295,000
法 人 税	14,602,000	60,000	—	14,662,000
計 (イ)	35,650,000	307,000	—	35,957,000
地 方 交 付 税 の 率 (ロ)	$\frac{33.1}{100}$	$\frac{33.1}{100}$	—	$\frac{33.1}{100}$
(イ) × (ロ) (ハ)	11,800,150	101,617	—	11,901,767
酒 税 収 入 見 込 (ニ)	1,180,000	—	—	1,180,000
地 方 交 付 税 の 率 (ホ)	$\frac{50}{100}$	—	—	$\frac{50}{100}$
(ニ) × (ホ) (ヘ)	590,000	—	—	590,000
消 費 税 収 入 見 込 (ト)	23,384,000	△ 392,000	—	22,992,000
地 方 交 付 税 の 率 (チ)	$\frac{19.5}{100}$	$\frac{19.5}{100}$	—	$\frac{19.5}{100}$
(ト) × (チ) (リ)	4,559,880	△ 76,440	—	4,483,440
過 年 度 精 算 額 (ヌ)	△ 783,154	756,807	—	△ 26,348
法 定 加 算 等 (ル)	15,400	—	—	15,400
特 例 加 算 (ヲ)	—	—	—	—
合 計	16,182,276	781,984	—	16,964,259
(ハ)+(ヘ)+(リ)+(ヌ)+(ル)+(ヲ)				

## 9 既定経費の減額

修正減少 △ 3,509,837(百万円)

### (1) 既定経費の減額

修正減少 △ 1,009,837(百万円)

既定経費の不用額は1,009,837百万円である。このうち、国債費に係るものは、890,305百万円である。

既定経費の不用に伴う修正減少額の所管別内訳は、次のとおりである。

(単位 百万円)

国	会	△	773
裁	判	△	1,601
会	計	△	222
内	閣	△	432
内	閣	△	70,610
デ	ジ	△	164
タ	ル	△	164
総	務	△	2,131
法	務	△	2,425
外	務	△	906

財 務 省	△	901,166
文 部 科 学 省	△	580
厚 生 労 働 省	△	14,713
農 林 水 産 省	△	6,432
経 済 産 業 省	△	870
国 土 交 通 省	△	5,166
環 境 省	△	468
防 衛 省	△	1,179
計	△	1,009,837

### (2) 原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費の減額

修正減少 △ 2,000,000(百万円)

既定の原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費を修正減少するものである。

なお、新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費を「原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費」として使途を変更している。

(3) ウクライナ情勢経済緊急対応予備費の減額

修正減少 △ 500,000(百万円)

既定のウクライナ情勢経済緊急対応予備費を修正減少するものである。

10 国庫債務負担行為の追加

公共事業等について、次のとおり、所要の国庫債務負担行為の追加を行うこととしている。

(単位 百万円)	
	限度額
公共事業関係費	192,785
治水事業	59,363
治山事業	7,874
海岸事業	3,757
道路整備事業	73,589
港湾整備事業	22,355

都市環境整備事業	4,771
国営公園等事業	293
農業農村整備事業	9,651
森林整備事業	2,684
水産基盤整備事業	5,189
災害関連事業	3,258
その他の	601,415
中堅・中小企業省人化等大規模成長投資促進事業費補助	300,000
航空機購入(海上保安庁分)	74,795
グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助	31,000
提供施設移設整備	28,156
その他の	167,465
計	794,201

## (B) 歳 入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 百万円)

	5 年 度			4 年 度
	当 初	補 正	計	
租 税 及 印 紙 収 入	69,440,000	171,000	69,611,000	68,359,000
税 外 収 入	9,318,236	762,074	10,080,310	6,055,335
公 債 金	35,623,000	8,875,000	44,498,000	62,478,917
前 年 度 剰 余 金 受 入	—	3,391,090	3,391,090	2,326,317
計	114,381,236	13,199,164	127,580,400	139,219,569

### 1 租税及印紙収入

	5 年度(百万円)	4 年度(百万円)
当 初	69,440,000	
補 正	171,000	
計	69,611,000	68,359,000

上記の補正額の内訳は、次のとおりである。

	(単位 百万円)
租 税	171,000
所 得 税	247,000
源 泉 所 得 税	△ 95,000
申 告 所 得 税	342,000
法 人 税	60,000
相 続 税	366,000
消 費 税	△ 392,000
揮 発 油 税	101,000
関 税	△ 211,000

- (1) 申告所得税は、個人の譲渡所得等が増加するものと見込まれること等により
- (2) 法人税は、法人企業の申告所得が増加するものと見込まれること等により
- (3) 相続税は、課税価額が増加するものと見込まれること等により
- (4) 揮発油税は、課税額が増加するものと見込まれることにより  
それぞれ最近までの収入実績等を勘案して増加見込額を計上したものである。
- (5) 源泉所得税は、還付税額が増加するものと見込まれること等により
- (6) 消費税は、還付税額が増加するものと見

込まれること等により

(7) 関税は、課税額が減少するものと見込まれることにより

それぞれ最近までの収入実績等を勘案して減少見込額を計上したものである。

### 2 税 外 収 入

#### (1) 政府資産整理収入

	5 年度(百万円)	4 年度(百万円)
当 初	671,064	
補 正	19,553	
計	690,617	305,957

上記の補正額の内訳は、次のとおりである。

(単位 百万円)

政府出資回収金収入		
国立研究開発法人日本医療研究開発機構出資回収金		19,171
独立行政法人国際交流基金出資回収金	△	6
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構出資回収金		10
独立行政法人国立高等専門学校機構出資回収金		378
計		19,553

政府出資回収金収入は、「独立行政法人通則法」(平 11 法 103)に基づく不要財産等の国庫納付を計上したものである。

#### (2) 雑 収 入

	5 年度(百万円)	4 年度(百万円)
当 初	8,596,604	
補 正	742,521	

計 9,339,125 5,698,456

上記の補正額の内訳は、次のとおりである。

	追 加 額	修正減少額	(単位 百万円) 補 正 額
配 当 金 収 入			
日本郵政株式会社配当金収入	12,193	—	12,193
日本アルコール産業株式会社配当金収入	4	—	4
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社配当金収入	6	—	6
独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金			
独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	268	—	268
雑 納 付 金			
価格協定等違反者納付金	101,034	—	101,034
独立行政法人国立公文書館納付金	8	—	8
独立行政法人国民生活センター納付金	365	—	365
独立行政法人北方領土問題対策協会納付金	314	—	314
独立行政法人統計センター納付金	—	△ 282	△ 282
独立行政法人国際交流基金納付金	—	△ 1	△ 1
株式会社国際協力銀行納付金	720	—	720
預金保険機構納付金	291	—	291
独立行政法人造幣局納付金	209	—	209
独立行政法人国立印刷局納付金	397	—	397
日本私立学校振興・共済事業団納付金	607	—	607
国立研究開発法人物質・材料研究機構納付金	159	—	159
国立研究開発法人防災科学技術研究所納付金	74	—	74
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構納付金	1,068	—	1,068
独立行政法人日本学術振興会納付金	3,133	—	3,133
独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	3,987	—	3,987
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	143	—	143
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園納付金	12	—	12
独立行政法人農林水産消費安全技術センター納付金	148	—	148
独立行政法人農畜産業振興機構納付金	809	—	809
独立行政法人農業者年金基金納付金	884	—	884
独立行政法人製品評価技術基盤機構納付金	83	—	83

(単位 百万円)

	追 加 額	修正減少額	補 正 額
国立研究開発法人新工ネルギー・産業技術総合開発機構納付金	2,843	—	2,843
独立行政法人日本貿易振興機構納付金	381	—	381
独立行政法人情報処理推進機構納付金	—	△ 1,167	△ 1,167
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構納付金	648	—	648
国立研究開発法人土木研究所納付金	5	—	5
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所納付金	262	—	262
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構納付金	38	—	38
独立行政法人国際観光振興機構納付金	3,053	—	3,053
独立行政法人水資源機構納付金	21	—	21
独立行政法人住宅金融支援機構納付金	79,084	—	79,084
独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構納付金	63	—	63
東日本大震災復興雑納付金			
独立行政法人農畜産業振興機構納付金	2	—	2
公共事業費負担金			
海岸整備事業費負担金	3,602	—	3,602
治山事業費負担金	962	—	962
河川等整備事業費負担金	51,046	—	51,046
多目的ダム建設等事業電気事業者等工事費負担金	1,502	△ 32	1,470
道路整備事業費負担金	59,460	—	59,460
港湾整備事業費負担金	30,850	—	30,850
エネルギー・鉄鋼港湾施設工事受益者工事費負担金	—	△ 0	△ 0
国営公園整備事業費負担金	290	—	290
土地改良事業費負担金	8,310	—	8,310
特定漁港漁場整備事業費負担金	1,348	—	1,348
河川等災害復旧事業費負担金	13,461	—	13,461
水資源開発施設災害復旧事業費負担金	287	—	287
治山災害復旧事業費負担金	200	—	200
河川等災害関連事業費負担金	29,152	—	29,152
治山等災害関連緊急事業費負担金	238	—	238
弁償及返納金			
返納金	107,811	—	107,811
防衛力強化弁償及返納金			
返納金	222,170	—	222,170
計	744,004	△ 1,483	742,521

- ① 配当金収入は、政府出資金に対する配当金の収入実績による増加額を計上したものである。
- ② 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金は、「独立行政法人日本スポーツ振興センター法」(平 14 法 162)に基づき独立行政法人日本スポーツ振興センターから納付された納付金の受入実績による増加額を計上したものである。
- ③ 価格協定等違反者納付金は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」(昭 22 法 54)に基づき違反者から納付された課徴金の受入実績による増加額を計上したものである。
- ④ 株式会社国際協力銀行納付金は、「株式会社国際協力銀行法」(平 23 法 39)に基づき株式会社国際協力銀行から納付された納付金の受入実績による増加額を計上したものである。
- ⑤ 預金保険機構納付金は、「預金保険法」(昭 46 法 34)に基づき預金保険機構から納付された納付金の受入実績額を計上したものである。
- ⑥ 日本私立学校振興・共済事業団納付金は、「日本私立学校振興・共済事業団法」(平 9 法 48)に基づき日本私立学校振興・共済事業団から納付された納付金の受入実績額を計上したものである。
- ⑦ 29 独立行政法人納付金は、各独立行政法人の個別法に基づき 4 年度末に中期目標等の期間が終了した各独立行政法人から納付された納付金及び「独立行政法人通則法」(平 11 法 103)に基づく不要財産の国庫納付の受入実績等による増加又は減少額を計上したものである。
- ⑧ 東日本大震災復興雑納付金は、「独立行政法人通則法」(平 11 法 103)に基づき独立行政法人農畜産業振興機構から納付された納付金の受入実績額を計上したものである。
- ⑨ 公共事業費負担金は、本年度の一般会計

で実施する直轄事業費を追加又は修正減少することに伴い、地方公共団体等が負担する負担金の受入額の増加又は減少見込額を計上したものである。

- ⑩ 弁償及返納金は、国庫補助金及び国庫補助金により造成された基金等に係る返納金並びに「特定 B 型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」(平 23 法 126)に基づく基金の造成に要する経費の財源に充てるための地方公共団体の介護基盤緊急整備等臨時特例基金に係る返納金の収入実績等による増加見込額を計上したものである。
- ⑪ 防衛力強化弁償及返納金は、防衛力整備計画対象経費の財源又は防衛力強化資金への繰入れの財源に充てるための補助金等に係る返納金の収入実績等による返納見込額を計上したものである。

### 3 公 債 金

	5 年度(百万円)	4 年度(百万円)
当 初	35,623,000	
公 債 金	6,558,000	
特例公債金	29,065,000	
補 正	8,875,000	
公 債 金	2,510,000	
特例公債金	6,365,000	
計	44,498,000	62,478,917

- (1) 上記補正額(公債金)は、「財政法」(昭 22 法 34)第 4 条第 1 項ただし書の規定による公債発行予定額の増加に伴う公債金収入の増加額を計上したものである。

なお、今回の予算補正に伴い、「財政法」(昭 22 法 34)第 4 条第 3 項の規定による公共事業費並びに出資金及び貸付金の合計額は 9,821,458 百万円となる。

- (2) 上記補正額(特例公債金)は、「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」(平 24 法 101)第 3 条第 1 項の規定による公債発行予定額の増加に伴う公債金収入の増加額を計上したものである。

4 前年度剰余金受入

	5年度(百万円)	4年度(百万円)
当 初	—	
前年度剰余金受入	—	
東日本大震災復興前年度剰余金受入	—	
防衛力強化前年度剰余金受入	—	
脱炭素成長型経済構造移行推進前年度剰余金受入	—	
補 正	3,391,090	
前年度剰余金受入	2,071,534	
東日本大震災復興前年度剰余金受入	6,456	
防衛力強化前年度剰余金受入	1,313,056	
脱炭素成長型経済構造移行推進前年度剰余金受入	44	
計	3,391,090	2,326,317

(1) 上記補正額(前年度剰余金受入)は、4年度の決算上の剰余金のうち、歳出予算補正の財源に充てるための受入額(復興費用及び復興債の償還費用の財源、防衛力整備計画対象経費の財源又は防衛力強化資金への繰入れの財源並びに脱炭素成長型経済構造への円滑な

移行の推進に関する施策に要する費用に充てるための受入額を除く。)を計上したものである。

(2) 上記補正額(東日本大震災復興前年度剰余金受入)は、4年度の決算上の剰余金のうち、復興費用及び復興債の償還費用の財源の東日本大震災復興特別会計への繰入金の歳出予算補正の財源に充てるための受入額を計上したものである。

(3) 上記補正額(防衛力強化前年度剰余金受入)は、4年度の決算上の剰余金のうち、「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」(令5法69)に基づく防衛力整備計画対象経費の財源又は防衛力強化資金への繰入れの財源の歳出予算補正の財源に充てるための受入額を計上したものである。

(4) 上記補正額(脱炭素成長型経済構造移行推進前年度剰余金受入)は、4年度の決算上の剰余金のうち、「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」(令5法32)に基づく脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する施策に要する費用の歳出予算補正の財源に充てるための受入額を計上したものである。

(参考)

公共事業費、出資金及び貸付金の補正額調

(単位 百万円)

事 項	5年度 成立予算額	補 正 額			改 5年度 予 算 額
		追 加 額	修正減少額	差 引 額	
1 公 共 事 業 費					
(1) 公共事業関係費					
治山治水対策事業費	794,944	305,094	△ 815	304,279	1,099,223
道路整備事業費	1,466,980	336,733	△ 770	335,963	1,802,943
港湾空港鉄道等整備事業費	307,215	78,096	△ 535	77,561	384,776
住宅都市環境整備事業費	582,877	232,635	△ 182	232,453	815,330
公園水道廃棄物処理等施設整備費	177,531	83,284	△ 88	83,196	260,727
農林水産基盤整備事業費	569,895	245,891	△ 577	245,314	815,209
社会資本総合整備事業費	1,380,489	349,546	—	349,546	1,730,035
推 進 費 等	61,938	6,350	—	6,350	68,288
災害復旧等事業費	67,527	359,249	—	359,249	426,776
小 計	5,409,396	1,996,877	△ 2,966	1,993,911	7,403,307

(単位 百万円)

事 項	5 年 度 成立予算額	補 正 額			改 予 5 年 度 算 額		
		追 加 額	修正減少額	差 引 額			
(2) その他施設費							
衆議院施設費	2,290	—	—	—	2,290		
参議院施設費	1,119	—	—	—	1,119		
国立国会図書館施設費	1,242	—	—	—	1,242		
裁判所施設費	14,631	1,539	—	1,539	16,170		
会計検査院(施設施工旅費、 施設施工庁費及び施設整備費 に限る。)	11	149	—	149	160		
内閣官房施設費	1,625	284	—	284	1,908		
情報収集衛星施設費	1,152	—	—	—	1,152		
人事院(施設整備費に限る。)	3	52	—	52	55		
内閣本府施設費	3,358	207	—	207	3,565		
独立行政法人国立公文書館施 設整備費	32	239	—	239	271		
沖縄政策費(沖縄製糖業体制 強化対策整備費補助金及び沖 縄科学技術大学院大学学園施 設整備費補助金に限る。)	2,465	554	—	554	3,020		
沖縄振興交付金事業推進費 (沖縄振興公共投資交付金に 限る。)	36,806	3,939	—	3,939	40,745		
沖縄教育振興事業費	5,000	—	—	—	5,000		
沖縄国立大学法人施設整備費	14,262	10,991	—	10,991	25,254		
地方創生推進費(地方創生拠 点整備交付金に限る。)	7,000	30,000	—	30,000	37,000		
警察庁施設費	10,475	765	△	738	11,213		
交通警察費(都道府県警察施 設整備費補助金に限る。)	17,134	—	—	—	17,134		
警察活動基盤整備費(都道府 県警察施設整備費補助金に限 る。)	5,009	—	△	353	△	353	4,656
子ども・子育て支援年金特別 会計へ繰入(地域子ども・子 育て支援施設整備事業年金特 別会計へ繰入に限る。)	—	2,146	—	2,146	2,146		
国立児童自立支援施設整備費	42	95	—	95	136		
児童福祉施設等整備費	36,668	39,395	—	39,395	76,063		
総務本省施設費	1,044	—	—	—	1,044		
国立研究開発法人情報通信研 究機構施設整備費	90	—	—	—	90		
情報通信技術利用環境整備費 (放送ネットワーク整備支援 事業費補助金に限る。)	963	2,465	—	2,465	3,428		
消防庁施設費	137	66	—	66	204		
消防防災体制等整備費(消防 防災施設整備費補助金に限 る。)	1,372	—	—	—	1,372		
法務省施設費	18,900	8,599	—	8,599	27,499		
外務本省施設費	931	469	—	469	1,401		
独立行政法人国際交流基金施 設整備費	—	200	—	200	200		
独立行政法人国際協力機構施 設整備費	1,549	372	—	372	1,922		
在外公館施設費	5,349	6,403	—	6,403	11,752		

(単位 百万円)

事 項	5 年 度 成立予算額	補 正 額				改 予 5 年 度 算 額
		追 加 額	修正減少額	差 引 額	差 引 額	
財務本省施設費	261	—	—	—	—	261
公務員宿舍施設費	7,436	—	—	—	—	7,436
特定国有財産整備費	8,275	—	△ 2,376	△ 2,376	—	5,899
財務局施設費	233	—	—	—	—	233
税関施設費	213	—	—	—	—	213
船舶建造費(税関分)	965	—	—	—	—	965
国税庁施設費	2,818	—	—	—	—	2,818
独立行政法人酒類総合研究所 施設整備費	—	130	—	—	130	130
文部科学本省施設費	—	931	—	—	931	931
教育政策推進費(放送大学学 園施設整備費補助金に限る。)	—	391	—	—	391	391
独立行政法人教職員支援機構 施設整備費	—	185	—	—	185	185
独立行政法人国立青少年教育 振興機構施設整備費	—	519	—	—	519	519
独立行政法人国立特別支援教 育総合研究所施設整備費	—	75	—	—	75	75
独立行政法人国立高等専門学 校機構船舶建造費	—	5,106	—	—	5,106	5,106
独立行政法人国立高等専門学 校機構施設整備費	1,349	11,740	—	—	11,740	13,089
私立学校振興費(私立学校建 物其他災害復旧費補助金及び 私立学校施設整備費補助金に 限る。)(文部科学本省分)	6,014	10,499	—	—	10,499	16,513
研究振興費(特定先端大型研 究施設整備費補助金及び次世 代放射光施設整備費補助金に 限る。)	1,325	2,873	—	—	2,873	4,198
国立大学法人施設整備費	37,527	57,663	—	—	57,663	95,190
国立研究開発法人物質・材料 研究機構施設整備費	—	689	—	—	689	689
国立研究開発法人科学技術振 興機構施設整備費	403	771	—	—	771	1,174
国立研究開発法人理化学研究 所施設整備費	—	5,120	—	—	5,120	5,120
国立研究開発法人量子科学技 術研究開発機構施設整備費	1,566	5,892	—	—	5,892	7,458
国立研究開発法人防災科学技 術研究所施設整備費	—	3,326	—	—	3,326	3,326
国立研究開発法人海洋研究開 発機構船舶建造費	3,355	958	—	—	958	4,313
国立研究開発法人海洋研究開 発機構施設整備費	—	181	—	—	181	181
国立研究開発法人宇宙航空研 究開発機構施設整備費	6,584	2,193	—	—	2,193	8,776
国立研究開発法人日本原子力 研究開発機構施設整備費	—	517	—	—	517	517
公立文教施設整備費	69,257	158,112	—	—	158,112	227,369
独立行政法人日本学生支援機 構施設整備費	102	1,258	—	—	1,258	1,360
私立学校振興費(スポーツ庁 分)	80	—	—	—	—	80
独立行政法人日本スポーツ振 興センター施設整備費	—	1,540	—	—	1,540	1,540

(単位 百万円)

事 項	5 年 度 成立予算額	補 正 額			改 予 5 年 度 算 額
		追 加 額	修 正 減 少 額	差 引 額	
文化財保存事業費(国宝重要文化財等防災施設整備費補助金及び史跡等購入費補助金に限る。)	11,993	10,360	—	10,360	22,353
文化財保存施設整備費	580	—	—	—	580
独立行政法人国立科学博物館施設整備費	—	829	—	829	829
独立行政法人国立美術館施設整備費	400	384	—	384	784
独立行政法人国立文化財機構施設整備費	—	477	—	477	477
独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費	—	310	—	310	310
厚生労働本省施設費	153	—	—	—	153
国立研究開発法人国立がん研究センター施設整備費	246	—	—	—	246
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費	1,514	—	—	—	1,514
国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費	463	2,982	—	2,982	3,445
国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費	—	253	—	253	253
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター施設整備費	269	—	—	—	269
ハンセン病資料館施設費	837	1,200	—	1,200	2,037
医療提供体制基盤整備費(医療施設等施設整備費補助金、医療施設等災害復旧費補助金及び医療提供体制施設整備交付金に限る。)	5,504	19,422	—	19,422	24,927
保健衛生施設整備費	3,601	—	—	—	3,601
生活基盤施設耐震化等対策費	20,154	34,537	—	34,537	54,691
昭和館施設費	—	194	—	194	194
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費	—	147	—	147	147
社会福祉施設整備費	4,905	12,384	—	12,384	17,289
障害保健福祉費(心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金に限る。)	509	180	—	180	689
介護保険制度運営推進費(社会福祉施設等災害復旧費補助金及び地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金に限る。)	1,167	10,526	—	10,526	11,694
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費	38	—	—	—	38
検疫所施設費	108	156	—	156	264
国立ハンセン病療養所施設費	3,470	928	—	928	4,398
厚生労働本省試験研究所施設費	391	395	—	395	786
国立障害者リハビリテーションセンター施設費	209	422	—	422	631
地方厚生局施設費	28	—	—	—	28
都道府県労働局施設費	188	—	—	—	188
農林水産本省施設費	339	—	—	—	339

(単位 百万円)

事 項	5 年 度 成 立 予 算 額	補 正 額			改 予 5 年 度 算 額
		追 加 額	修正減少額	差 引 額	
新市場創出対策費(新市場創出対策整備費補助金に限る。)	—	1,700	—	1,700	1,700
農林水産物・食品輸出促進対策費(農林水産物・食品輸出促進対策整備交付金に限る。)	152	5,500	—	5,500	5,652
独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費	57	790	—	790	847
食料安全保障確立対策費(食料安全保障確立対策整備交付金に限る。)	144	864	—	864	1,007
担い手育成・確保等対策費(担い手育成・確保等対策地方公共団体整備費補助金に限る。)	398	60	—	60	458
農地集積・集約化等対策費(農地集積・集約化等対策整備交付金に限る。)	20,043	—	—	—	20,043
農業生産基盤整備推進費(特殊自然災害対策整備費補助金及び農業水利施設保全管理整備交付金に限る。)	28,906	—	—	—	28,906
国産農産物生産基盤強化等対策費(国産農産物生産基盤強化等対策地方公共団体整備費補助金、国産農産物生産基盤強化等対策整備費補助金及び国産農産物生産基盤強化等対策整備交付金に限る。)	2,140	55,326	—	55,326	57,465
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費(農林水産本省外)	146	—	—	—	146
独立行政法人家畜改良センター施設整備費	175	990	—	990	1,165
農業・食品産業強化対策費(農業・食品産業強化対策整備交付金に限る。)	11,992	5,729	—	5,729	17,721
農林水産業環境政策推進費(農林水産業環境政策推進整備交付金に限る。)	85	1,427	—	1,427	1,512
農山漁村活性化対策費(農山漁村活性化対策整備交付金及び農山漁村情報通信環境整備交付金に限る。)	7,024	3,352	—	3,352	10,376
農林水産本省検査指導所施設費	234	108	—	108	342
農林水産技術会議施設費	61	—	—	—	61
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費(農林水産技術会議分)	553	570	—	570	1,123
国立研究開発法人国際農林水産業研究センター施設整備費	22	—	—	—	22
地方農政局施設費	395	—	—	—	395
北海道農政事務所施設費	49	—	—	—	49
林野庁施設費	1,011	—	—	—	1,011
国立研究開発法人森林研究・整備機構施設整備費	314	930	—	930	1,244
森林整備・林業等振興対策費(森林整備・林業等振興整備交付金に限る。)	6,152	16,959	—	16,959	23,111
国立研究開発法人水産研究・教育機構施設整備費	199	—	—	—	199

(単位 百万円)

事 項	5 年 度 成立予算額	補 正 額			改 予 5 年 度 算 額
		追 加 額	修 正 減 少 額	差 引 額	
国立研究開発法人水産研究・ 教育機構船舶建造費	—	4,876	—	4,876	4,876
船 舶 建 造 費(水産庁分)	138	—	—	—	138
水産業振興対策費(水産業振 興対策地方公共団体整備費補 助金に限る。)	—	5,500	—	5,500	5,500
漁村活性化対策費(漁村活 性化対策地方公共団体整備費補 助金に限る。)	600	—	—	—	600
水産業強化対策費(水産業強 化対策整備交付金に限る。)	2,174	—	—	—	2,174
経 済 産 業 本 省 施 設 費	3,487	—	—	—	3,487
国立研究開発法人産業技術総 合研究所施設整備費	—	83,120	—	83,120	83,120
独立行政法人製品評価技術基 盤機構施設整備費	—	999	—	999	999
経 済 産 業 局 施 設 費	60	—	△	△	39
中小企業政策推進費(中小企 業組合等共同施設等災害復旧 費補助金及び中小企業特定施 設等災害復旧費補助金に限 る。)	—	1,882	—	1,882	1,882
国 土 交 通 本 省 施 設 費	69	—	—	—	69
河 川 管 理 施 設 整 備 費	51	—	—	—	51
独立行政法人航空大学校施設 整備費	—	40	—	40	40
整備新幹線建設推進高度化等 事業費	1,538	80	—	80	1,618
独立行政法人海技教育機構施 設整備費	—	160	—	160	160
離島振興費(小笠原諸島振興 開発事業費補助に限る。)	902	505	—	505	1,407
国立研究開発法人土木研究所 施設整備費	322	1,117	—	1,117	1,438
国立研究開発法人建築研究所 施設整備費	77	722	—	722	799
国立研究開発法人海上・港 湾・航空技術研究所施設整備 費	200	830	—	830	1,030
独立行政法人自動車技術総合 機構施設整備費	—	255	—	255	255
官 庁 営 繕 費	17,320	2,854	—	2,854	20,175
国土技術政策総合研究所施設 費	83	1,140	—	1,140	1,223
国 土 地 理 院 施 設 費	59	124	—	124	183
地 方 整 備 局 施 設 費	1	—	—	—	1
北 海 道 開 発 局 施 設 費	37	94	—	94	131
気 象 官 署 施 設 費	102	2,637	—	2,637	2,739
海 上 保 安 官 署 施 設 費	4,375	928	—	928	5,303
船 舶 建 造 費(海上保安庁分)	21,578	14,620	—	14,620	36,199
環 境 本 省 施 設 費	3,503	—	—	—	3,503
資源循環政策推進費(廃棄物 処理施設整備交付金に限る。)	1,198	21,557	—	21,557	22,754
生物多様性保全等推進費(環 境保全施設整備費補助金に限 る。)	224	—	—	—	224
環 境 保 全 施 設 整 備 費	529	1,146	—	1,146	1,675

(単位 百万円)

事 項	5 年 度 成立予算額	補 正 額			改 予 5 年 度 算 額
		追 加 額	修正減少額	差 引 額	
環境保健対策推進費(水俣病総合対策施設整備費補助金に限る。)	271	—	—	—	271
国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費	854	654	—	654	1,508
地方環境事務所施設費	74	—	—	—	74
原子力規制委員会施設費	3,774	—	—	—	3,774
防衛本省施設費	3,130	243	—	243	3,373
防衛力基盤強化施設整備費(防衛本省分)	219,912	140,262	—	140,262	360,174
艦 船 建 造 費	16,554	7,629	△ 88	7,542	24,095
令和元年度潜水艦建造費	23,651	—	△ 609	△ 609	23,042
令和2年度甲V型警備艦建造費	40,675	—	—	—	40,675
令和2年度潜水艦建造費	24,733	4,519	—	4,519	29,252
令和3年度甲V型警備艦建造費	43,168	23,811	—	23,811	66,979
令和3年度潜水艦建造費	19,672	13,447	—	13,447	33,119
令和4年度甲V型警備艦建造費	9,079	7,472	—	7,472	16,551
令和4年度潜水艦建造費	3,006	7,419	—	7,419	10,426
令和5年度甲V型警備艦建造費	3,022	—	—	—	3,022
令和5年度潜水艦建造費	5,267	—	—	—	5,267
地方防衛局施設費	125	—	—	—	125
防衛力基盤強化施設整備費(防衛装備庁分)	22,270	220	—	220	22,490
小 計	973,607	920,849	△ 3,474	917,374	1,890,981
計	6,383,003	2,917,726	△ 6,440	2,911,286	9,294,289
2 出 資 金					
沖縄振興開発金融公庫出資金	200	—	—	—	200
金融経済教育推進機構出資金	—	1,007	—	1,007	1,007
出資国債等償還財源国債整理基金特別会計へ繰入	213,266	—	—	—	213,266
政府開発援助独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門出資金	47,840	—	—	—	47,840
株式会社日本政策金融公庫出資金(財務省分)	46,700	5,100	—	5,100	51,800
株式会社日本政策金融公庫出資金(厚生労働省分)	—	153	—	153	153
株式会社日本政策金融公庫出資金(農林水産省分)	74	1,000	—	1,000	1,074
国立研究開発法人森林研究・整備機構出資金	9,544	—	—	—	9,544
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構出資金	—	2,400	—	2,400	2,400
株式会社日本政策金融公庫出資金(経済産業省分)	—	61,300	—	61,300	61,300
危機対応円滑化業務出資金	—	1,600	—	1,600	1,600
独立行政法人中小企業基盤整備機構出資金	—	12,000	—	12,000	12,000
独立行政法人住宅金融支援機構出資金	1,520	—	—	—	1,520
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金	26	—	—	—	26

(単位 百万円)

事 項	5 年 度 成立予算額	補 正 額			改 予 5 年 度 算 額
		追 加 額	修正減少額	差 引 額	
中間貯蔵・環境安全事業株式会社出資金	2,468	3,682	—	3,682	6,150
計	321,638	88,242	—	88,242	409,880
3 貸 付 金					
災害援護貸付金	150	143	—	143	293
母子父子寡婦福祉貸付金	1,419	—	—	—	1,419
育英資金貸付金	100,304	—	—	—	100,304
電線敷設工事資金貸付金	25	—	—	—	25
自動運行補助施設設置工事資金貸付金	25	—	—	—	25
埠頭整備等資金貸付金	3,475	—	—	—	3,475
港湾開発資金貸付金	200	—	—	—	200
特定連絡道路工事資金貸付金	25	—	—	—	25
都市開発資金貸付金	3,609	2,000	—	2,000	5,609
有料道路整備資金貸付金	5,840	—	—	—	5,840
連続立体交差事業資金貸付金	75	—	—	—	75
計	115,147	2,143	—	2,143	117,289
合 計	6,819,787	3,008,111	△ 6,440	3,001,670	9,821,458

(備考) 1 上記の計数は、説明の便に供するため、公共事業費については、公共事業関係費は主要経費別、その他施設費は項別によることとし、出資金及び貸付金については、目別によることとした。

2 上記の公共事業関係費の計数は、公共事業関係費 8,257,895 百万円から(1)住宅対策諸費(住宅建設事業調査費及び独立行政法人住宅金融支援機構出資金を除く。)37,466 百万円及び民間都市開発推進機構補給金 1 百万円、(2)航空機燃料税財源空港整備事業費 27,348 百万円、公共事業費負担金相当額 758,647 百万円、受託工事収入人件費等相当額 2,781 百万円、附帯工事費負担金人件費等相当額 955 百万円及び河川管理費人件費等相当額 1,026 百万円、(3)国立研究開発法人森林研究・整備機構出資金 9,544 百万円、独立行政法人住宅金融支援機構出資金 1,520 百万円及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金 26 百万円並びに(4)電線敷設工事資金貸付金 25 百万円、自動運行補助施設設置工事資金貸付金 25 百万円、埠頭整備等資金貸付金 3,475 百万円、港湾開発資金貸付金 200 百万円、特定連絡道路工事資金貸付金 25 百万円、都市開発資金貸付金 5,609 百万円、有料道路整備資金貸付金 5,840 百万円及び連続立体交差事業資金貸付金 75 百万円の合計 854,588 百万円を控除したものである。

3 成立予算額は、組替え掲記したので、第 211 回国会において成立した予算額とは符合しない。

## 第 3 特 別 会 計

### 1 交付税及び譲与税配付金特別会計

今回の一般会計補正予算における所得税及び法人税の追加見込額並びに消費税の減少見込額を計上することに伴う地方交付税交付金の追加額 25,177 百万円並びに 4 年度の地方交付税に相当する金額のうち未繰入額 756,807 百万円の合計額を一般会計から受け入れ、これを財源として、地方交付税交付金を増額するものである。

地方法人税の追加額は、最近までの収入実績等を勘案した増加見込額 10,200 百万円である。また、「特別会計に関する法律」(平 19 法 23)に基づく前年度の決算上の剰余金のうち、地方法人税の増収分は 66,232 百万円であり、これらを財源として地方交付税交付金を増額することとしている。

財政投融资特別会計より受入の修正減少額 100,000 百万円は、「地方公共団体金融機構法」(平 19 法 64)に基づき同会計の投資勘定に帰属する地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金相当額を受入見込額を減額するものである。

地方揮発油税及び特別法人事業税の増収を計上するとともに、これに伴う地方揮発油譲与税譲与金及び特別法人事業譲与税譲与金の補正を行うこととしている。

また、借入金の追加額 300,000 百万円は、今回の補正予算において借入金償還計画の変更を行うことによるものであり、これを財源として地方交付税交付金を増額するものである。

この会計の予算補正の概要は、次のとおりである。

(歳 入)	当 初	補 正			計
		追 加	修 正	減 少	
他 会 計 よ り 受 入	16,662,978	781,984	△	100,000	17,344,962
一 般 会 計 よ り 受 入	16,450,732	781,984		—	17,232,716
財 政 投 融 資 特 別 会 計 よ り 受 入	150,000	—	△	100,000	50,000
東 日 本 大 震 災 復 興 特 別 会 計 よ り 受 入	62,246	—		—	62,246
地 方 法 人 税	1,891,900	10,200		—	1,902,100
地 方 揮 発 油 税	213,900	10,800		—	224,700
石 油 ガ ス 税	5,000	—		—	5,000
特 別 法 人 事 業 税	2,009,300	102,400		—	2,111,700
自 動 車 重 量 税	286,400	—		—	286,400
航 空 機 燃 料 税	15,200	—		—	15,200
特 別 と ん 税	12,500	—		—	12,500
借 入 金	28,312,295	300,000		—	28,612,295
雑 収 入	2	—		—	2
前 年 度 剰 余 金 受 入	1,764,331	66,232		—	1,830,563
東 日 本 大 震 災 復 興 前 年 度 剰 余 金 受 入	3,156	—		—	3,156
計	51,176,962	1,271,616	△	100,000	52,348,578
(歳 出)					
地 方 交 付 税 交 付 金	17,002,354	1,058,416		—	18,060,770

(単位 百万円)

(歳 出)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
地方特例交付金	204,500	—	—	—	—	204,500
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	12,400	—	—	—	—	12,400
交通安全対策特別交付金	51,600	—	—	—	—	51,600
地方揮発油譲与税譲与金	216,400	5,900	—	—	—	222,300
森林環境譲与税譲与金	50,000	—	—	—	—	50,000
石油ガス譲与税譲与金	5,000	—	—	—	—	5,000
特別法人事業譲与税譲与金	2,013,700	99,300	—	—	—	2,113,000
自動車重量譲与税譲与金	287,400	—	—	—	—	287,400
航空機燃料譲与税譲与金	15,200	—	—	—	—	15,200
特別とん譲与税譲与金	12,400	—	—	—	—	12,400
事務取扱費	265	—	—	—	—	265
諸支出金	298	—	—	—	—	298
国債整理基金特別会計へ繰入	29,669,495	—	—	—	—	29,669,495
予備費	2,600	—	—	—	—	2,600
計	49,543,613	1,163,616	—	—	—	50,707,229

## 2 国債整理基金特別会計

「財政法」(昭22法34)第6条の規定による公債等の償還財源に充てるための一般会計からの4年度の決算上の剰余金の2分の1に相当する額の受入見込額の増加等に伴い債務償還費等を

追加するとともに、公債利子等支払に係る既定経費の修正減少等を行うものである。

この会計の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
他会計より受入	81,324,198	1,314,728	△	2,492,462	—	80,146,464
東日本大震災復興他会計より受入	15,587	187,779	△	15,011	—	188,355
脱炭素成長型経済構造移行推進他会計より受入	607	2,079	—	—	—	2,686
租 税	112,800	—	—	—	—	112,800
公 債 金	153,121,222	4,501,199	△	6,853,297	—	150,769,124
復興借換公債金	3,326,663	—	△	109,003	—	3,217,660
脱炭素成長型経済構造移行借換公債金	1,103,446	—	—	—	—	1,103,446
東日本大震災復興株式売却収入	200,245	70,605	—	—	—	270,850
東日本大震災復興配当金収入	5,440	2,601	—	—	—	8,041
運 用 収 入	29,281	—	—	—	—	29,281
東日本大震災復興運用収入	145	—	—	—	—	145

(単位 百万円)

(歳入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
雑 収 入	234,040		—	△	86,895	147,145
東日本大震災復興雑収入	22		—	△	22	—
前年度剰余金受入	—		9,041		—	9,041
東日本大震災復興前年度剰余金受入	—		0		—	0
計	239,473,695		6,088,032	△	9,556,690	236,005,037
(歳出)						
国債整理支出	234,821,541		5,824,968	△	9,432,654	231,213,854
復興債整理支出	3,548,101		260,985	△	124,036	3,685,050
脱炭素成長型経済構造移行債整理支出	1,104,053		2,079		—	1,106,133
計	239,473,695		6,088,032	△	9,556,690	236,005,037

### 3 財政投融资特別会計

#### (1) 財政融資資金勘定

財政融資資金の余裕金等を活用することに伴い、公債の発行額を減額することとし、公債金及び財政融資資金への繰入れの修正減少

を行うとともに、既定経費の修正減少等を行うものである。

この勘定の予算補正の大要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
資金運用収入	785,114		—	△	152,955	632,159
公債金	12,000,000		—	△	7,000,000	5,000,000
財政融資資金より受入	10,835,145		—	△	1,500,000	9,335,145
積立金より受入	251,038		32,761		—	283,800
他勘定より受入	26		—		—	26
雑 収 入	30,254		—	△	18,653	11,601
計	23,901,577		32,761	△	8,671,608	15,262,730
(歳出)						
財政融資資金へ繰入	12,000,000		—	△	7,000,000	5,000,000
事務取扱費	6,029		55	△	26	6,059
諸支出金	255,647		—	△	49,117	206,531
公債等事務取扱費一般会計へ繰入	33		—		—	33
防衛力強化一般会計へ繰入	200,000		—		—	200,000
国債整理基金特別会計へ繰入	11,439,807		—	△	1,589,759	9,850,048
予備費	60		—		—	60
計	23,901,577		55	△	8,638,902	15,262,730

#### (2) 投資勘定

「デフレ完全脱却のための総合経済対策」の

一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため株式会社日本政策投

資銀行が行うリスクマネーの供給に要する資金に充てるための出資を追加及び国民の安全・安心を確保するため株式会社国際協力銀行が行う日本企業のサプライチェーン強靱化等支援のための財務基盤強化に要する資金に充てるための出資を追加するものである。また、「地方公共団体金融機構法」(平 19 法 64)

に基づき、地方公共団体金融機構から納付される納付金の受入見込額の修正減少を行うとともに、交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入に係る既定経費の修正減少を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	当 初	補 正		計
		追 加	修 正 減 少	
運 用 収 入	423,370	110,392	△ 100,000	433,762
償 還 金 収 入	12,950	1,130	—	14,080
利 子 収 入	72	616	—	688
納 付 金	164,695	76,253	△ 100,000	140,948
配 当 金 収 入	225,919	32,251	—	258,170
出 資 回 収 金 収 入	19,733	142	—	19,875
雑 収 入	3	—	—	3
前 年 度 剰 余 金 受 入	593,333	68,137	—	661,470
計	1,016,707	178,529	△ 100,000	1,095,235
(歳 出)				
産 業 投 資 支 出	429,800	73,000	—	502,800
事 務 取 扱 費	108	—	—	108
地方公共団体金融機構納付金収入財政融資資金勘定へ繰入	26	—	—	26
防衛力強化一般会計へ繰入	436,673	—	—	436,673
地方公共団体金融機構納付金収入交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	150,000	—	△ 100,000	50,000
国債整理基金特別会計へ繰入	0	—	—	0
予 備 費	100	—	—	100
計	1,016,707	73,000	△ 100,000	989,707

#### 4 エネルギー対策特別会計

##### (1) エネルギー需給勘定

「デフレ完全脱却のための総合経済対策」の一環として、物価高から国民生活を守るため必要な経費等の追加を行うものであって、その内訳は次のとおりである。

##### ① 燃料安定供給対策費

追 加 52,248(百万円)

上記の追加額は、液化天然ガスサプライチェーン強靱化支援事業等に必要経費で

ある。

##### ② エネルギー需給構造高度化対策費

追 加 193,055(百万円)

上記の追加額は、クリーンエネルギー自動車等の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進事業等に必要経費である。

##### ③ 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費

追 加 1,039,598(百万円)

上記の追加額は、半導体サプライチャー

ン強彰化支援事業等に必要な経費である。

④ 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費

追 加 4,996(百万円)

上記の追加額は、アジアの公正な脱炭素化移行加速化事業等に必要な経費である。

⑤ 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費

追 加 20,398(百万円)

上記の追加額は、先進的CCS支援等事業に必要な経費である。

⑥ 脱炭素成長型経済構造移行推進国債整理基金特別会計へ繰入

追 加 2,079(百万円)

上記の追加額は、「特別会計に関する法律」(平19法23)に基づく一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費である。

(単位 百万円)

(歳 入)	当 初	補 正			計
		追 加	修 正	減 少	
燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策財源一般会計より受入	515,836	147,201	—	—	663,037
脱炭素成長型経済構造移行推進一般会計より受入	—	44	—	—	44
脱炭素成長型経済構造移行公債金	506,149	1,041,634	—	—	1,547,783
石油証券及借入金収入	1,537,500	—	—	—	1,537,500
備蓄石油売払代	29,061	—	—	—	29,061
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構納付金収入	2,480	—	—	—	2,480
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入	9,867	—	—	—	9,867
雑 収 入	14,791	—	—	—	14,791
前年度剰余金受入	171,461	123,495	—	—	294,956
計	2,787,144	1,312,374	—	—	4,099,518
(歳 出)					
燃料安定供給対策費	279,790	52,248	—	—	332,037
エネルギー需給構造高度化対策費	316,151	193,055	—	—	509,205
脱炭素成長型経済構造移行推進対策費	493,054	1,039,598	—	—	1,532,652
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	138,389	4,996	—	—	143,385
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費	26,601	20,398	—	—	46,999
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資	48,555	—	—	—	48,555
事務取扱費	7,443	—	—	—	7,443
脱炭素成長型経済構造移行推進電源開発促進勘定へ繰入	12,345	—	—	—	12,345
諸 支 出 金	0	—	—	—	0

(単位 百万円)

(歳 出)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	0		—		—	0
脱炭素成長型経済構造移行推進公債事務取扱費一般会計へ繰入	143		—		—	143
国債整理基金特別会計へ繰入	1,461,056		—		—	1,461,056
脱炭素成長型経済構造移行推進国債整理基金特別会計へ繰入	607		2,079		—	2,686
予 備 費	3,010		—		—	3,010
計	2,787,144		1,312,374		—	4,099,518

※成立予算額は、組替え掲記したので、第211回国会において成立した予算額とは符合しない。

## (2) 電源開発促進勘定

「デフレ完全脱却のための総合経済対策」の一環として、成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進するため国立研究開発法人日本原子力研究開発機構における研究施設の高

度化に必要な経費等の追加を行うものである。

この勘定の予算補正の大要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
電源立地対策財源一般会計より受入	148,084		—		—	148,084
電源利用対策財源一般会計より受入	105,165		20,180		—	125,345
原子力安全規制対策財源一般会計より受入	42,032		4,720		—	46,752
脱炭素成長型経済構造移行推進エネルギー需給勘定より受入	12,345		—		—	12,345
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金収入	45		—		—	45
雑 収 入	1,345		—		—	1,345
前年度剰余金受入	25,441		—		—	25,441
計	334,458		24,900		—	359,357
(歳 出)						
電 源 立 地 対 策 費	162,234		—		—	162,234
電 源 利 用 対 策 費	12,877		120		—	12,997
脱炭素成長型経済構造移行推進対策費	12,345		—		—	12,345
原子力安全規制対策費	26,658		3,313		—	29,972
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	93,448		3,598		—	97,046
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	285		16,462		—	16,746

(単位 百万円)

(歳 出)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
事務取扱費	26,101		1,406	—		27,507
諸支出金	0		—	—		0
予備費	510		—	—		510
計	334,458		24,900	—		359,357

## 5 労働保険特別会計

### 雇用勘定

「デフレ完全脱却のための総合経済対策」の一環として、「年収の壁」を乗り越えるための取組

及び三位一体の労働市場改革の推進等を図るために必要な経費の追加を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
他勘定より受入	3,080,707		—	—		3,080,707
一般会計より受入	34,927		—	—		34,927
積立金より受入	461,022		—	—		461,022
運用収入	1		—	—		1
独立行政法人勤労者退職金共済機構納付金	955		—	—		955
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	38,074		—	—		38,074
雑収入	33,125		—	—		33,125
前年度国庫負担金受入超過額受入	—		628	—		628
計	3,648,810		628	—		3,649,438
(歳 出)						
労使関係安定形成促進費	369		—	—		369
男女均等雇用対策費	14,701		—	—		14,701
中小企業退職金共済等事業費	5,866		—	—		5,866
独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	28		—	—		28
個別労働紛争対策費	1,933		—	—		1,933
職業紹介事業等実施費	89,044		88	—		89,132
地域雇用機会創出等対策費	765,120		—	—		765,120
高齢者等雇用安定・促進費	202,888		281	—		203,169
失業等給付費	1,256,113		—	—		1,256,113
育児休業給付費	762,469		—	—		762,469
就職支援法事業費	24,283		—	—		24,283
職業能力開発強化費	60,013		92	—		60,105
若年者等職業能力開発支援費	3,404		19	—		3,423

(単位 百万円)

(歳 出)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	69,949	—	—	—	—	69,949
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	4,707	—	—	—	—	4,707
障害者職業能力開発支援費	1,579	—	—	—	—	1,579
技能継承・振興推進費	3,828	—	—	—	—	3,828
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	1,664	—	—	—	—	1,664
業 務 取 扱 費	132,739	—	—	—	—	132,739
施 設 整 備 費	3,750	—	—	—	—	3,750
育児休業給付資金へ繰入	21,562	—	—	—	—	21,562
保険料返還金等徴収勘定へ繰入	25,256	—	—	—	—	25,256
国債整理基金特別会計へ繰入	374	—	—	—	—	374
予 備 費	56,000	—	—	—	—	56,000
計	3,507,640	480	—	—	—	3,508,120

## 6 年金特別会計

### (1) 子ども・子育て支援勘定

本年の人事院勧告に基づく給与改善を反映したこと等による地域子ども・子育て支援の推進に必要な経費等を追加するとともに、

「特別会計に関する法律」(平 19 法 23)に基づく4年度国庫負担金の精算に伴う受入超過額等の修正減少を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
事業主拠出金収入	680,831	—	—	—	—	680,831
一般会計より受入	2,503,337	29,292	△	67,482	—	2,465,147
積立金より受入	84,642	7,700	—	—	—	92,342
雑 収 入	7,583	—	—	—	—	7,583
前年度剰余金受入	68,289	121,758	—	—	—	190,047
計	3,344,681	158,750	△	67,482	—	3,435,949
(歳 出)						
児童手当等交付金	1,219,879	—	—	—	—	1,219,879
子ども・子育て支援推進費	1,700,841	62,031	—	—	—	1,762,872
地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費	411,080	2,898	—	—	—	413,978
業 務 取 扱 費	4,063	26,405	△	66	—	30,402
諸 支 出 金	417	—	—	—	—	417

(単位 百万円)

(歳 出)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
予 備 費	8,400		—		—	8,400
計	3,344,681	91,334	△		66	3,435,949

## (2) 業 務 勘 定

本年の人事院勧告に基づく給与改善を反映した事等による業務取扱費の追加及び既定経費の不用に伴い、修正減少を行うものであ

る。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
一般会計より受入	107,342		79		—	107,421
他勘定より受入	330,545		—		—	330,545
特別保健福祉事業資金より受入	40		—		—	40
独立行政法人福祉医療機構納付金	49		—		—	49
雑 収 入	5,751		—		—	5,751
前年度剰余金受入	12,986		—		—	12,986
計	456,714	79			—	456,792
(歳 出)						
業務取扱費	41,434		286	△	208	41,513
社会保険オンラインシステム費	103,220		—		—	103,220
日本年金機構運営費	311,948		—		—	311,948
独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入	60		—		—	60
一般会計へ繰入	40		—		—	40
予 備 費	12		—		—	12
計	456,714	286	△		208	456,792

## 7 食料安定供給特別会計

## (1) 食糧管理勘定

主要食糧及び輸入飼料の買入代金の財源に充てるための食糧証券収入等の修正減少

のほか、調整資金に充てるために要する一般会計より受入等の追加を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳 入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
食糧売払代	622,162		—	△	59,543	562,620

(単位 百万円)

(歳入)	当	初	補		正		計
			追	加	修	正	
輸入食糧納付金		452		—		—	452
一般会計より受入		131,000		40,000		—	171,000
食糧証券収入		361,466		—	△	36,666	324,800
雑収入		11,601		—		—	11,601
前年度剰余金受入		—		44,329		—	44,329
計		1,126,681		84,329	△	96,209	1,114,802
(歳出)							
食糧買入費		654,750		—		—	654,750
食糧管理費		36,763		—		—	36,763
交付金等他勘定へ繰入		104,451		—	△	464	103,987
融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入		0		—		—	0
国債整理基金特別会計へ繰入		245,717		—	△	11,416	234,302
予備費		85,000		—		—	85,000
計		1,126,681		—	△	11,880	1,114,802

## (2) 農業再保険勘定

既定経費の不用に伴い、事務取扱費業務勘定へ繰入等の修正減少を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳入)	当	初	補		正		計
			追	加	修	正	
農業再保険収入		64,793		—	△	5	64,789
再保険料		795		—		—	795
一般会計より受入		50,509		—	△	5	50,505
前年度繰越資金受入		13,489		—		—	13,489
積立金より受入		39,617		—		—	39,617
雑収入		1		—		—	1
計		104,411		—	△	5	104,407
(歳出)							
農業再保険費及交付金		85,330		—		—	85,330
事務取扱費業務勘定へ繰入		874		—	△	5	870
予備費		18,000		—		—	18,000
計		104,204		—	△	5	104,200

## (3) 漁船再保険勘定

既定経費の不用に伴い、事務取扱費業務勘定へ繰入等の修正減少を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳入)	当	初	補		正		計	
			追	加	修	正		減
漁船再保険収入		7,882		—	△		21	7,861
再保険料		0		—			—	0
一般会計より受入		6,943		—	△		21	6,922
前年度繰越資金受入		939		—			—	939
積立金より受入		100		—			—	100
雑収入		0		—			—	0
計		7,982		—	△		21	7,961
(歳出)								
漁船再保険費及交付金		6,266		—			—	6,266
事務取扱費業務勘定へ繰入		559		—	△		21	538
予備費		100		—			—	100
計		6,925		—	△		21	6,903

## (4) 漁業共済保険勘定

既定経費の不用に伴い、事務取扱費業務勘定へ繰入等の修正減少を行うものである。

この勘定の予算補正の大要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳入)	当	初	補		正		計	
			追	加	修	正		減
漁業共済保険収入		14,610		—	△		5	14,605
保険料		0		—			—	0
一般会計より受入		12,044		—	△		5	12,039
前年度繰越資金受入		2,566		—			—	2,566
雑収入		0		—			—	0
計		14,610		—	△		5	14,605
(歳出)								
漁業共済保険費及交付金		10,328		—			—	10,328
事務取扱費業務勘定へ繰入		116		—	△		5	112
国債整理基金特別会計へ繰入		2,340		—			—	2,340
予備費		100		—			—	100
計		12,884		—	△		5	12,879

## (5) 業務勘定

本年の人事院勧告に基づく給与改善を反映したことによる事務取扱費等の追加及び既定経費の不用に伴い、修正減少を行うものであ

る。

この勘定の予算補正の大要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
他 勘 定 より 受 入	14,765	—	△	494		14,270
雑 収 入	0	—		—		0
前 年 度 剰 余 金 受 入	—	450		—		450
計	14,765	450	△	494		14,720
(歳出)						
事 務 取 扱 費	14,565	11	△	56		14,520
予 備 費	200	—		—		200
計	14,765	11	△	56		14,720

## (6) 国営土地改良事業勘定

本年の人事院勧告に基づく給与改善を反映したことによる土地改良事業工事諸費の追加のほか、既定経費の不用に伴い、土地改良事

業工事諸費等の修正減少を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
一 般 会 計 より 受 入	4,514	—	△	26		4,488
土 地 改 良 事 業 費 負 担 金 収 入	5,659	—		—		5,659
借 入 金	800	—		—		800
雑 収 入	134	—		—		134
前 年 度 剰 余 金 受 入	23	—		—		23
計	11,130	—	△	26		11,104
(歳出)						
土 地 改 良 事 業 費	4,654	—		—		4,654
土 地 改 良 事 業 工 事 諸 費	775	0	△	26		750
土 地 改 良 事 業 費 負 担 金 等 収 入 一 般 会 計 へ 繰 入	1,481	—		—		1,481
東 日 本 大 震 災 復 興 土 地 改 良 事 業 費 負 担 金 等 収 入 一 般 会 計 へ 繰 入	1	—		—		1
東 日 本 大 震 災 復 興 土 地 改 良 事 業 費 負 担 金 等 収 入 東 日 本 大 震 災 復 興 特 別 会 計 へ 繰 入	26	—		—		26
国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	3,993	—		—		3,993
予 備 費	200	—		—		200
計	11,130	0	△	26		11,104

## 8 国有林野事業債務管理特別会計

借入金の償還金の支払財源に充てるために要

する一般会計より受入の追加のほか、既定経費の不用に伴い、国債整理基金特別会計へ繰入等

の修正減少を行うものである。

この会計の予算補正の概要は、次のとおりで

ある。

(単位 百万円)

(歳入)	当	初	補		正		計
			追	加	修	正	
一般会計より受入		29,114		8,895	△	977	37,033
借入金		314,900		—	△	8,900	306,000
計		344,014		8,895	△	9,877	343,033
(歳出)							
国債整理基金特別会計へ繰入		344,014		—	△	982	343,033

## 9 自動車安全特別会計

### (1) 自動車事故対策勘定

「デフレ完全脱却のための総合経済対策」の一環として、国民の安全・安心の確保を図る

ため、自動車事故による被害者救済対策に必要な経費の追加を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおりである。

(単位 百万円)

(歳入)	当	初	補		正		計
			追	加	修	正	
賦課金収入		8,517		—		—	8,517
積立金より受入		5,284		—		—	5,284
一般会計より受入		5,950		1,311		—	7,261
償還金収入		403		—		—	403
雑収入		1,249		—		—	1,249
前年度剰余金受入		61,575		—		—	61,575
計		82,978		1,311		—	84,289
(歳出)							
被害者保護増進等事業費		9,706		605		—	10,312
独立行政法人自動車事故対策機構運営費		9,398		228		—	9,626
独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費		616		478		—	1,094
自動車損害賠償保障事業費		1,332		—		—	1,332
業務取扱費自動車検査登録勘定へ繰入		1,143		—		—	1,143
再保険及保険費		149		—		—	149
予備費		60		—		—	60
計		22,404		1,311		—	23,715

### (2) 自動車検査登録勘定

本年の人事院勧告に基づく給与改善を反映した事等による業務取扱費等の追加のほ

か、既定経費の不用に伴い、業務取扱費の修正減少を行うものである。

この勘定の予算補正の概要は、次のとおり

である。

(歳入)	当	初	補		正		計
			追	加	修	正	
検査登録印紙収入		23,095		—		—	23,095
検査登録手数料収入		14,268		—		—	14,268
一般会計より受入		262		1		—	263
他勘定より受入		1,143		—		—	1,143
雑収入		127		—		—	127
前年度剰余金受入		6,888		—		—	6,888
計		45,781		1		—	45,782
(歳出)							
独立行政法人自動車技術総合機構運営費		2,109		—		—	2,109
独立行政法人自動車技術総合機構施設整備費		1,195		—		—	1,195
業務取扱費		36,264		3	△	1	36,265
施設整備費		1,553		—		—	1,553
予備費		150		—		—	150
計		41,272		3	△	1	41,274

#### 10 東日本大震災復興特別会計

給与改善等に必要経費及び復興債の償還費用の財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費を追加するとともに、

既定経費の不用等に伴う修正減少を行うものである。

この会計の予算補正の概要は、次のとおりである。

(歳入)	当	初	補		正		計
			追	加	修	正	
復興特別所得税		442,000		5,200		—	447,200
一般会計より受入		29,795		6,458		—	36,253
特別会計より受入		26		—		—	26
復興公債金		99,800		—	△	99,800	—
公共事業費負担金収入		7		—		—	7
災害等廃棄物処理事業費負担金収入		153		—		—	153
雑収入		158,358		185	△	53	158,490
前年度剰余金受入		—		156,336		—	156,336
計		730,139		168,179	△	99,853	798,465

##### (1) 歳入

###### ① 復興特別所得税

補正 5,200(百万円)

復興特別所得税は、個人の譲渡所得等に対

する所得税額が増加するものと見込まれること等から、最近までの収入実績等を勘案して増加見込額を計上したものである。

###### ② 一般会計より受入

補 正 6,458(百万円)  
 一般会計より受入は、「特別会計に関する法律」(平 19 法 23)等に基づく復興費用及び復興債の償還費用の財源に充てるため、一般会計の4年度の決算上の剰余金のうち6,456百万円及び一般会計の税外収入の受入実績による増加額2百万円を計上したものである。

③ 復興公債金

補 正 △ 99,800(百万円)  
 復興公債金は、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平 23 法 117)に基づく公債発行予定額の減少に伴う公債金収入の減少額を計上したものである。

④ 雑収入

補 正 132(百万円)  
 雑収入は、「平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」(平 23 法 110)に基づき原子力事業者から受け入れる回収金の受入額の増加見込額等を計上したものである。

⑤ 前年度剰余金受入

補 正 156,336(百万円)  
 前年度剰余金受入は、「特別会計に関する法律」(平 19 法 23)に基づく前年度の決算上の剰余金のうち、復興費用及び復興債の償還費用の財源に充てるための受入額を計上したものである。

(2) 歳 出

① 給与改善等に必要経費

追 加 23(百万円)  
 上記の追加額の内訳は、次のとおりである。

る。

(単位 百万円)	
復興庁共通費	19
内閣共通費	1
法務省共通費	1
文部科学省共通費	0
環境省共通費	1
東日本大震災復興国 営追悼・祈念施設整 備事業工事諸費	0
計	23

② 復興債償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入

追 加 187,779(百万円)  
 上記の追加額は、「特別会計に関する法律」(平 19 法 23)に基づく復興債の償還費用の財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費である。

③ 既定経費の減額

修正減少 △ 119,475(百万円)

(イ) 復興加速化・福島再生予備費の減額

修正減少 △ 65,000(百万円)

既定の復興加速化・福島再生予備費を修正減少するものである。

(ロ) 既定経費の減額

修正減少 △ 54,475(百万円)

既定経費の不用額は54,475百万円である。このうち、復興債費に係るものは、15,011百万円である。

既定経費の不用に伴う修正減少額の所管別内訳は、次のとおりである。

(単位 百万円)	
復興庁	△ 39,464
財務省	△ 15,011
計	△ 54,475

11 国庫債務負担行為の追加

次のとおり、所要の国庫債務負担行為の追加を行うこととしている。

(単位 百万円)	
限度額	
エネルギー対策特別会計	421,972
労働保険特別会計	3,285
自動車安全特別会計	4,361
計	429,619

## 第 4 財 政 投 融 資

今回の予算補正においては、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を踏まえ、成長力の強化・高度化に資する国内投資の促進や、国民の安全・安心の確保等の取組を推進すべく、株式会社国際協力銀行等 5 機関に対し、総額 8,860 億円の財政投融资計画の追加(財政融資 8,030 億円、産業投資 730 億円及び政府保証 100 億円)を行うこととしている。

### 1 運 用

#### (1) 株式会社国際協力銀行

外交・安全保障環境の変化への対応を強化する観点から、グローバルサウス諸国等における、重要な鉱物資源にかかる日本企業のサプライチェーン強靱化等を金融面で支援するため、出融資規模を 3,000 億円追加することとし、このために必要な資金として、財政投融资 3,000 億円を追加することとしている。

#### (2) 独立行政法人国際協力機構

外交・安全保障環境の変化への対応を強化する観点から、開発途上国との連携促進に向けて、質の高いインフラ輸出に資する円借款等を行うため、出融資規模を 4,060 億円追加することとし、このために必要な資金として、財政投融资 4,060 億円を追加することとしている。

#### (3) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支

#### 援機構

モーダルシフトの推進等、物流革新の実現に向けた事業を支援するため、事業費を 200 億円追加することとし、このために必要な資金として、財政投融资 200 億円を追加することとしている。

#### (4) 独立行政法人住宅金融支援機構

省エネルギー性に優れた住宅の普及を促進するため、証券化支援事業において必要な資金として、財政投融资 100 億円を追加することとしている。

#### (5) 株式会社日本政策投資銀行

サプライチェーン強靱化・インフラ高度化やGX等、成長力の強化・高度化に資する国内投資等を促進するため、出融資規模を 2,000 億円追加することとし、このために必要な資金として自己資金等 500 億円を見込むほか、財政投融资 1,500 億円を追加することとしている。

### 2 原 資

今回の予算補正における財政投融资計画の追加に伴って必要となる原資は、総額 8,860 億円であるが、この財源としては、財政融資資金 8,030 億円、財政投融资特別会計投資勘定 730 億円及び政府保証国内債 100 億円を予定している。

なお、令和 5 年度財政投融资計画の改定の概要は、次のとおりである。

機 関 名	当 初 計 画	補 正	(単位 億円) 改 定 計 画
株式会社国際協力銀行	19,720	3,000	22,720
独立行政法人国際協力機構	12,686	4,060	16,746
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	451	200	651
独立行政法人住宅金融支援機構	2,507	100	2,607
株式会社日本政策投資銀行	6,900	1,500	8,400
小 計	42,264	8,860	51,124

機 関 名	当 初 計 画	補 正	(単位 億円) 改 定 計 画
食料安定供給特別会計外 25 機関	120,423	—	120,423
合 計	162,687	8,860	171,547

# 付 表

## 1 令和5年度一般会計歳入歳出予算補正(第1号)経常部門及び投資部門区分表

		(単位 億円)		
区 分	5 年 度 成 立 予 算 額 ( A )	改 5 年 度 予 算 額 ( B )	比 較 増 △ 減 額 ( B - A )	
I 経 常 部 門				
(歳 入)				
租 税 及 印 紙 収 入	694,127	695,837	1,710	
税 外 収 入	87,455	93,069	5,614	
公 債 金	290,650	354,300	63,650	
前 年 度 剰 余 金 受 入	—	33,911	33,911	
小 計	1,072,232	1,177,117	104,885	
投 資 部 門 へ 充 当	△ 2,618	△ 7,575	△ 4,957	
計	1,069,614	1,169,541	99,927	
(歳 出)				
一 般 経 費	1,014,614	1,139,541	124,927	
原油価格・物価高騰対策及び 賃上げ促進環境整備対応予備 費	40,000	20,000	△ 20,000	
ウクライナ情勢経済緊急対応 予備費	10,000	5,000	△ 5,000	
予 備 費	5,000	5,000	—	
計	1,069,614	1,169,541	99,927	
II 投 資 部 門				
(歳 入)				
租 税 及 印 紙 収 入	273	273	—	
税 外 収 入	5,727	7,734	2,007	
公 債 金	65,580	90,680	25,100	
小 計	71,581	98,687	27,107	
経 常 部 門 か ら 充 当	2,618	7,575	4,957	
計	74,199	106,263	32,064	
(歳 出)				
公共事業関係費、施設費等	74,199	106,263	32,064	
III 合 計	1,143,812	1,275,804	131,992	

- (備考) 1 5年度の補正(第1号)後の公債金収入の総額は444,980億円であり、その内訳は次のとおりである。
- (1) 経常部門の「公債金」(354,300億円)は、「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」(平24法101)第3条第1項の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額である。
  - (2) 投資部門の「公債金」(90,680億円)は、「財政法」(昭22法34)第4条第1項ただし書の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額である。
  - 2 「公共事業関係費、施設費等」には、出資金及び貸付金が含まれる。
  - 3 成立予算額は、組替え掲記したので、第211回国会において成立した予算額とは符合しない。

(付) 投資部門歳出内訳

		(単位 億円)		
区	分	5年度成立 予算額(A)	改5年度 予算額(B)	比較増△減額 (B-A)
I	公共事業費			
	(イ) 公共事業関係費	59,995	81,941	21,946
	┌ 特定財源見合	5,901	7,908	2,007
	└ 財政法公債対象	54,094	74,033	19,939
	(ロ) その他施設費	9,836	19,050	9,214
	┌ 特定財源見合	100	141	41
	└ 財政法公債対象	9,736	18,910	9,174
II	出資金 (財政法公債対象)	3,216	4,099	882
III	貸付金 (財政法公債対象)	1,151	1,173	21
IV	合計	74,199	106,263	32,064
	┌ 特定財源見合	6,001	8,048	2,047
	└ 財政法公債対象	68,198	98,215	30,017

(備考) 1 5年度の補正(第1号)後の「財政法公債対象経費」98,215億円の内訳は、第2一般会計(B)歳入3公債金(39頁)の説明に掲げられているとおりである。

2 上記の「公共事業関係費」の計数は、主要経費別分類の公共事業関係費の計数から、(1)経常部門の歳出としている住宅対策諸費(住宅建設事業調査費及び独立行政法人住宅金融支援機構出資金を除く。)及び民間都市開発推進機構補給金、(2)投資部門の「出資金」として整理している国立研究開発法人森林研究・整備機構出資金、独立行政法人住宅金融支援機構出資金及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金並びに(3)投資部門の「貸付金」として整理している電線敷設工事資金貸付金、自動運行補助施設設置工事資金貸付金、埠頭整備等資金貸付金、港湾開発資金貸付金、特定連絡道路工事資金貸付金、都市開発資金貸付金、有料道路整備資金貸付金及び連続立体交差事業資金貸付金の計数を控除したものである。

3 「公共事業関係費」の「特定財源見合」の計数は、(1)航空機燃料税財源見合の空港整備事業費、(2)公共事業費負担金相当額、(3)受託工事収入人件費等相当額、(4)附帯工事費負担金人件費等相当額及び(5)河川管理費人件費等相当額の合計額である。

4 「その他施設費」の「特定財源見合」の計数は、電波利用料財源見合の施設整備費相当額である。

5 成立予算額は、組替え掲記したので、第211回国会において成立した予算額とは符合しない。

2 令和5年度一般会計歳入歳出予算補正(第1号)額調

(1) 歳入予算補正区分表

区 分	5年度成立額 予 算	補 正 額			改 5 年 度 予 算 額
		追 加 額	修 正 減 少 額	差 引 額	
租 税 及 印 紙 収 入	69,440,000,000	869,000,000	△ 698,000,000	171,000,000	69,611,000,000
官業益金及官業収入	50,567,378	—	—	—	50,567,378
政府資産整理収入	671,064,064	19,558,977	△ 5,830	19,553,147	690,617,211
雑 収 入	8,596,604,127	744,004,072	△ 1,483,110	742,520,962	9,339,125,089
公 債 金	35,623,000,000	8,875,000,000	—	8,875,000,000	44,498,000,000
前年度剰余金受入	—	3,391,090,153	—	3,391,090,153	3,391,090,153
計	114,381,235,569	13,898,653,202	△ 699,488,940	13,199,164,262	127,580,399,831

(単位 千円)

(2) 歳出予算補正主要経費別表

事 項	5年度成立額 予 算	補 正 額			改 5 年 度 予 算 額
		追 加 額	修 正 減 少 額	差 引 額	
社 会 保 障 関 係 費					
1 年 金 給 付 費	13,085,689,398	—	—	—	13,085,689,398
2 医 療 給 付 費	12,151,734,478	47,238,003	△ 7,332,678	39,905,325	12,191,639,803
3 介 護 給 付 費	3,680,922,304	35,075,435	△ 1,117,976	33,957,459	3,714,879,763
4 少 子 化 対 策 費	3,141,232,662	4,719,697	△ 64,632,642	△ 59,912,945	3,081,319,717
5 生 活 扶 助 等 社 会 福 祉 費	4,309,280,757	292,518,828	△ 4,907,037	287,611,791	4,596,892,548
6 保 健 衛 生 対 策 費	475,369,819	997,451,123	△ 898,772	996,552,351	1,471,922,170
7 雇 用 労 災 対 策 費	44,657,489	1,528,476	△ 9,582	1,518,894	46,176,383
計	36,888,886,907	1,378,531,562	△ 78,898,687	1,299,632,875	38,188,519,782
文 教 及 び 科 学 振 興 費					
1 義 務 教 育 費 国 庫 負 担 金	1,521,553,000	38,534,898	—	38,534,898	1,560,087,898
2 科 学 技 術 振 興 費	1,394,155,025	2,772,023,727	△ 1,186,363	2,770,837,364	4,164,992,389
3 文 教 施 設 費	74,257,061	158,111,612	—	158,111,612	232,368,673
4 教 育 振 興 助 成 費	2,305,387,414	119,858,964	△ 241,063	119,617,901	2,425,005,315
5 育 英 事 業 費	120,438,087	3,698,187	△ 32,879	3,665,308	124,103,395
計	5,415,790,587	3,092,227,388	△ 1,460,305	3,090,767,083	8,506,557,670
国 債 費	25,250,340,249	1,314,727,567	△ 890,304,759	424,422,808	25,674,763,057
恩 給 関 係 費	96,966,341	284,045	△ 367,514	△ 83,469	96,882,872
地 方 交 付 税 交 付 金	16,182,275,658	781,983,831	—	781,983,831	16,964,259,489
地 方 特 例 交 付 金	216,900,000	—	—	—	216,900,000
防 衛 関 係 費	10,168,585,359	1,852,084,831	△ 1,179,157	1,850,905,674	12,019,491,033
下 記 繰 入 除 く	6,787,965,446	813,049,497	△ 1,179,157	811,870,340	7,599,835,786
防 衛 力 強 化 資 金 繰 入 除 く	3,380,619,913	1,039,035,334	—	1,039,035,334	4,419,655,247
公 共 事 業 関 係 費					
1 治 山 治 水 対 策 事 業 費	954,384,000	357,734,871	△ 847,361	356,887,510	1,311,271,510

(単位 千円)

(単位 千円)

事 項	5 年 度 成 立 予 算 額	補 正 額			改 5 年 度 予 算 額
		追 加 額	修 正 減 少 額	差 引 額	
2 道路整備事業費	1,671,083,000	391,444,548	△ 769,564	390,674,984	2,061,757,984
3 港湾空港鉄道等整備事業費	397,584,000	108,946,000	△ 534,721	108,411,279	505,995,279
4 住宅都市環境整備事業費	730,657,000	245,168,383	△ 181,762	244,986,621	975,643,621
5 公園水道廃棄物処理等施設整備費	178,362,000	83,573,996	△ 88,332	83,485,664	261,847,664
6 農林水産基盤整備事業費	607,848,000	255,549,591	△ 576,906	254,972,685	862,820,685
7 社会資本総合整備事業費	1,380,489,000	349,545,611	—	349,545,611	1,730,034,611
8 推 進 費 等	61,938,000	6,350,000	—	6,350,000	68,288,000
小 計	5,982,345,000	1,798,313,000	△ 2,998,646	1,795,314,354	7,777,659,354
9 災害復旧等事業費	77,649,000	402,587,000	—	402,587,000	480,236,000
計	6,059,994,000	2,200,900,000	△ 2,998,646	2,197,901,354	8,257,895,354
経 済 協 力 費	511,374,240	281,997,442	△ 20,376	281,977,066	793,351,306
中 小 企 業 対 策 費	170,376,011	565,071,625	△ 66,906	565,004,719	735,380,730
エ ネ ル ギ ー 対 策 費	853,964,883	174,131,213	—	174,131,213	1,028,096,096
食料安定供給関係費	1,265,365,268	436,832,579	△ 967,341	435,865,238	1,701,230,506
そ の 他 の 事 項 経 費	5,800,416,066	4,630,229,477	△ 33,573,607	4,596,655,870	10,397,071,936
皇 室 費	6,708,028	—	—	—	6,708,028
国 会	127,130,881	6,088,012	△ 772,721	5,315,291	132,446,172
裁 判 所	322,216,780	6,260,890	△ 1,601,233	4,659,657	326,876,437
会 計 検 査 院	15,824,524	622,321	△ 222,254	400,067	16,224,591
内 閣	106,443,244	44,313,797	△ 431,843	43,881,954	150,325,198
内 閣 府	672,459,115	1,712,718,745	△ 2,869,705	1,709,849,040	2,382,308,155
デ ジ タ ル 庁	495,147,119	172,359,345	△ 163,663	172,195,682	667,342,801
総 務 省	303,168,194	675,190,764	△ 1,932,539	673,258,225	976,426,419
法 務 省	725,004,143	28,119,066	△ 2,424,825	25,694,241	750,698,384
外 務 省	352,674,768	79,575,816	△ 906,251	78,669,565	431,344,333
財 務 省	1,123,067,534	131,113,959	△ 10,857,928	120,256,031	1,243,323,565
文 部 科 学 省	214,302,887	31,503,776	△ 214,999	31,288,777	245,591,664
厚 生 労 働 省	227,406,655	113,841,418	△ 2,306,771	111,534,647	338,941,302
農 林 水 産 省	210,104,012	12,619,291	△ 4,848,703	7,770,588	217,874,600
経 済 産 業 省	121,173,648	1,287,543,896	△ 753,405	1,286,790,491	1,407,964,139
国 土 交 通 省	689,397,471	285,802,564	△ 2,817,883	282,984,681	972,382,152
環 境 省	88,187,063	42,555,817	△ 448,884	42,106,933	130,293,996
原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費	4,000,000,000	—	△ 2,000,000,000	△ 2,000,000,000	2,000,000,000
ウクライナ情勢経済緊急対応予備費	1,000,000,000	—	△ 500,000,000	△ 500,000,000	500,000,000
予 備 費	500,000,000	—	—	—	500,000,000
合 計	114,381,235,569	16,709,001,560	△ 3,509,837,298	13,199,164,262	127,580,399,831

(注) 成立予算額は、組替え掲記したもので、第 211 回国会において成立した予算額とは符合しない。

(3) 歳出予算補正所管別表

(単位 千円)

所 管 別	5 年 度 成 立 額 予 算	補 正 額			改 予 5 年 度 算 額
		追 加 額	修 正 減 少 額	差 引 額	
皇 室 費	6,708,028	—	—	—	6,708,028
国 会	128,221,173	6,088,012	△ 772,721	5,315,291	133,536,464
裁 判 所	322,216,780	6,260,890	△ 1,601,233	4,659,657	326,876,437
計 検 査 院	15,824,524	622,321	△ 222,254	400,067	16,224,591
内 閣	106,443,244	44,313,797	△ 431,843	43,881,954	150,325,198
内 閣 府	4,895,957,487	1,954,809,250	△ 70,609,806	1,884,199,444	6,780,156,931
デ ジ タ ル 庁	495,147,119	172,359,345	△ 163,663	172,195,682	667,342,801
総 務 省	16,862,510,254	1,521,051,593	△ 2,131,364	1,518,920,229	18,381,430,483
法 務 省	725,004,143	28,119,066	△ 2,424,825	25,694,241	750,698,384
外 務 省	743,449,543	265,733,773	△ 906,251	264,827,522	1,008,277,065
財 務 省	35,476,279,656	2,566,875,923	△ 3,401,165,715	△ 834,289,792	34,641,989,864
文 部 科 学 省	5,294,138,248	1,329,342,212	△ 579,584	1,328,762,628	6,622,900,876
厚 生 労 働 省	33,168,623,527	1,414,434,429	△ 14,712,539	1,399,721,890	34,568,345,417
農 林 水 産 省	2,093,667,543	745,462,360	△ 6,431,966	739,030,394	2,832,697,937
経 済 産 業 省	880,893,568	3,546,448,870	△ 870,362	3,545,578,508	4,426,472,076
国 土 交 通 省	6,052,431,129	2,132,767,154	△ 5,166,451	2,127,600,703	8,180,031,832
環 境 省	325,754,157	161,263,068	△ 467,564	160,795,504	486,549,661
防 衛 省	6,787,965,446	813,049,497	△ 1,179,157	811,870,340	7,599,835,786
合 計	114,381,235,569	16,709,001,560	△ 3,509,837,298	13,199,164,262	127,580,399,831

3 令和5年度特別会計歳入歳出予算補正(特第1号)額調

(単位 千円)

会計名	5年度成立額 予算	補正額			改5年度 予算額
		追加額	修正減少額	差引額	
交付税及び譲与税配付金					
歳入	51,176,962,043	1,271,616,290	△ 100,000,000	1,171,616,290	52,348,578,333
歳出	49,543,612,720	1,163,616,290	—	1,163,616,290	50,707,229,010
国債整理基金					
歳入	239,473,695,068	6,088,031,843	△ 9,556,689,709	△ 3,468,657,866	236,005,037,202
歳出	239,473,695,068	6,088,031,843	△ 9,556,689,709	△ 3,468,657,866	236,005,037,202
財政投融资					
財政融資資金勘定					
歳入	23,901,577,207	32,761,133	△ 8,671,607,863	△ 8,638,846,730	15,262,730,477
歳出	23,901,577,207	54,809	△ 8,638,901,539	△ 8,638,846,730	15,262,730,477
投資勘定					
歳入	1,016,706,610	178,528,792	△ 100,000,000	78,528,792	1,095,235,402
歳出	1,016,706,610	73,000,000	△ 100,000,000	△ 27,000,000	989,706,610
特定国有財産整備勘定					
歳入	70,044,264	—	—	—	70,044,264
歳出	19,143,745	—	—	—	19,143,745
エネルギー対策					
エネルギー需給勘定					
歳入	2,787,144,057	1,312,374,047	—	1,312,374,047	4,099,518,104
歳出	2,787,144,057	1,312,374,047	—	1,312,374,047	4,099,518,104
電源開発促進勘定					
歳入	334,457,589	24,899,691	—	24,899,691	359,357,280
歳出	334,457,589	24,899,691	—	24,899,691	359,357,280
原子力損害賠償支援勘定					
歳入	10,937,846,597	—	—	—	10,937,846,597
歳出	10,937,846,597	—	—	—	10,937,846,597
労働保険					
雇用勘定					
歳入	3,648,810,293	627,694	—	627,694	3,649,437,987
歳出	3,507,640,185	479,932	—	479,932	3,508,120,117
その他の勘定					
歳入	5,302,863,564	—	—	—	5,302,863,564
歳出	5,148,888,333	—	—	—	5,148,888,333
年金					
子ども・子育て支援勘定					
歳入	3,344,681,036	158,750,358	△ 67,482,202	91,268,156	3,435,949,192
歳出	3,344,681,036	91,334,431	△ 66,275	91,268,156	3,435,949,192
業務勘定					
歳入	456,713,640	78,721	—	78,721	456,792,361
歳出	456,713,640	286,338	△ 207,617	78,721	456,792,361

(単位 千円)

会 計 名	5 年 度 成 立 予 算 額	補 正 額			改 予 5 年 度 算 額
		追 加 額	修 正 減 少 額	差 引 額	
そ の 他 の 勘 定					
歳 入	95,704,408,432	—	—	—	95,704,408,432
歳 出	95,704,408,432	—	—	—	95,704,408,432
食 料 安 定 供 給					
食 糧 管 理 勘 定					
歳 入	1,126,681,445	84,329,151 △	96,208,895 △	11,879,744	1,114,801,701
歳 出	1,126,681,445	— △	11,879,744 △	11,879,744	1,114,801,701
農 業 再 保 険 勘 定					
歳 入	104,411,443	— △	4,508 △	4,508	104,406,935
歳 出	104,204,070	— △	4,508 △	4,508	104,199,562
漁 船 再 保 険 勘 定					
歳 入	7,981,883	— △	21,138 △	21,138	7,960,745
歳 出	6,924,618	— △	21,138 △	21,138	6,903,480
漁 業 共 済 保 険 勘 定					
歳 入	14,609,838	— △	4,660 △	4,660	14,605,178
歳 出	12,883,784	— △	4,660 △	4,660	12,879,124
業 務 勘 定					
歳 入	14,764,808	449,812 △	494,130 △	44,318	14,720,490
歳 出	14,764,808	11,450 △	55,768 △	44,318	14,720,490
国 営 土 地 改 良 事 業 勘 定					
歳 入	11,129,949	— △	25,516 △	25,516	11,104,433
歳 出	11,129,949	157 △	25,673 △	25,516	11,104,433
農 業 経 営 安 定 勘 定					
歳 入	251,423,994	—	—	—	251,423,994
歳 出	251,423,994	—	—	—	251,423,994
国 有 林 野 事 業 債 務 管 理					
歳 入	344,014,372	8,895,449 △	9,877,261 △	981,812	343,032,560
歳 出	344,014,372	— △	981,812 △	981,812	343,032,560
自 動 車 安 全					
自 動 車 事 故 対 策 勘 定					
歳 入	82,977,698	1,310,900	—	1,310,900	84,288,598
歳 出	22,404,098	1,310,900	—	1,310,900	23,714,998
自 動 車 検 査 登 録 勘 定					
歳 入	45,781,164	1,282	—	1,282	45,782,446
歳 出	41,272,221	2,686 △	1,404	1,282	41,273,503
空 港 整 備 勘 定					
歳 入	392,769,517	—	—	—	392,769,517
歳 出	392,769,517	—	—	—	392,769,517
東 日 本 大 震 災 復 興					
歳 入	730,138,746	168,178,675 △	99,852,621	68,326,054	798,464,800
歳 出	730,138,746	187,801,352 △	119,475,298	68,326,054	798,464,800

4 消費税の収入(国分)及び消費税の収入(国分)が充てられる経費

		(単位 億円)
		改5年度予算額
区	分	
(歳入)		
消費税の収入(国分)		185,085
(歳出)		
年	金	137,050
医	療	121,916
介	護	37,149
少	子 化 対 策	30,815
合	計	326,930

(注) 「消費税の収入(国分)」の金額は、消費税の収入から地方交付税交付金(法定率分)に相当する金額を除いた金額であり、5年度における消費税の収入の予算額の80.5/100に相当する金額である。